

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
0010	政策企画総務事業	01	政策企画局秘書課	—	72円	—	知事及び副知事の秘書用務、栄典及び表彰に関する事務、行幸・行啓等皇室に関する事務、局内の人事・予算経理などの事務を行っています。	人件費 5.2 管理事務費 0.6	—	5.7	5.7	現行水準	・今後も、行政サービスの質を低下させないよう、効率的な局の管理運営を行っていく。	1組織管理
0020	政策調整事業	01	政策企画局政策調整課	国への統一要請書の作成回数 2回	19円	B	局長会議の運営、県の政策調整、重要施策に関する情報の収集、分析及び整理、国への要請、全国知事会・中部圏知事会・東海三県二市連絡協議会に関する事務を行っています。	人件費:1.3 全国知事会等負担金 0.2	—	1.5	1.5	現行水準	・県の政策調整や重要施策に関する情報収集等を円滑に行っていくために、引き続き、関係省庁、全国知事会、他都道府県との連絡調整を迅速かつ確実に行っていく。	1組織管理
0030	企画事業	01	政策企画局企画調整部企画課	年次レポートの作成	77円	B	県の重要政策の企画立案や、地方分権の推進、中部圏の開発整備に関する事務を行うほか、県の施策の総合的な企画調整を行っています。	人件費 3.4 あいちビジョン推進費 0.1	—	4.6	10.3	拡大	・今後も、県の施策の総合的な企画調整を図るため、「あいちビジョン2030」の進行管理や、国家戦略特区の推進、地方分権・道州制の推進に資する事業などを確実に進めていく。 ・2025年に愛知万博開催から20周年を迎えるため、2025年3月25日から愛知万博20周年記念事業を実施する。	1組織管理
0033	地方創生事業	01	政策企画局企画調整部地方創生課	計画期間内のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定している市町村の割合 100%	35円	B	地方創生に関する施策の企画調整、地域整備に関する事業を行っています。	人件費2.0 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費0.09	第2期 愛知県人口ビジョン 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027(愛知県人口問題対策プラン)	3.5	3.7	拡大	・「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027(愛知県人口問題対策プラン)」を推進するため、次期「愛知県人口ビジョン」の策定や人口が減少している市町村に対する支援に取り組んでいく。	6行政サービスその他
0035	ジブリパーク推進事業	01	政策企画局ジブリパーク推進課	ジブリパーク整備の年度末進捗率 80.7%	282円	B	ジブリパークの整備推進に関する事業を行っています。	人件費 3.9 ジブリパーク整備費 126.5 公債費 6.8	—	76.7	15.1	縮小	・2エリアの整備が完了したため、予算額が縮小する。 ・ジブリパークへ旅行者を迎え入れる雰囲気づくりとして、引き続きジブリパークをイメージした歓迎装飾等を実施する。	3施設運営
0040	広報広聴推進事業	01	政策企画局広報広聴課	広報あいちの周知度 47.7%	60円	B	広報及び広聴に関する施策の総合的な企画調整、各種広報媒体の利用、広報刊行物の発行、報道機関との連絡、県行政の記録写真の撮影及び保存、広報資料その他県政に関する情報提供の事業を行っています。	人件費 1.5 広報紙発行費 2.1 テレビ・ラジオ放送費 0.6	広報広聴アクションプラン	4.5	4.9	拡大	・今後も、県政情報のタイムリーな提供と県民の意見の積極的な把握により、広報広聴事業の充実に取り組んでいく。	1組織管理
0045	国際交流事業	01	政策企画局国際課	新たな基本協定締結数2件	46円	C	留学生・国際関係団体支援、外国公館等との連絡調整、友好提携先等との交流、あいち国際戦略プラン2027の推進等に関する事務を行っています。	人件費 1.8 あいち国際戦略プラン推進費 0.9 国際交流推進拠点整備事業費負担金0.6	あいち国際戦略プラン2027	5.7	5.2	縮小	・引き続き、あいち国際戦略プラン2027に基づき、国際交流を推進していく。	6行政サービスその他
0050	東京事務所管理運営事業	01	政策企画局秘書課	県幹部上京時の適切な対応 164日	22円	B	政府、国会及びその関係機関並びに各種団体等との連絡調整、県政に関連のある情報、資料の収集、調査等に関する事務等を行っています。	人件費 1.2 東京事務所管理運営事業費 0.5	—	3.6	5.3	拡大	・東京事務所公舎の長寿命化改修工事の実施に伴い、予算額が拡大する。 ・今後も適宜適切に、政府、国会及び関係機関との連絡調整、情報収集等を行っていく。	1組織管理
0510	一般管理事業	02	総務局総務部総務課	—	51円	—	総務局の総務、人事、予算、経理等の事務を行っています。	人件費2.2 一般管理事業費 1.7	—	4.3	6.8	拡大	・今後も引き続き、経費の削減に努めつつ、行政サービスの質を低下させないよう、効率的な管理運営を図っていく。	1組織管理

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
0520	行政改革推進事業費	02	総務局 総務部 総務課	あいち行革プラン2020の取組により得られる行革効果額 30億円	18円	C	あいち行革プラン2020に基づく行政改革の推進に関する事務を行っています。	人件費 1.1 行政改革推進事業費 0.3	あいち行革プラン2020	1.6	1.8	拡大	・ノーコード・ローコードツールやRPAの活用等「あいち行革プラン2020」に基づき行政改革の取組を進める。 ・「あいち行革プラン2020」の計画期間(2024年度まで)終了後も、引き続き行政改革に全力で取り組んでいくこととし、2023年度を計画始期とする次期行革大綱を2024年度に策定する。	0組織管理
0530	外部監査事業	02	総務局 総務部 総務課	外部監査結果に対して措置を行った割合 97.1%	3円	C	監査機能の独立性・専門性の一層の充実、透明性の確保を目的として、包括外部監査人が、特定のテーマを選定し、監査を実施しています。また、監査結果に係る監査対応局の措置状況を公表しています。	人件費 0.05 外部監査費 0.2	—	0.2	0.2	現行水準	・今後も引き続き、本県の監査機能に対する県民の信頼感の向上と、透明性の確保を図るために、包括外部監査を確実に実施していく。	1組織管理
0540	庁舎管理事業	02	総務局 財務部 財産管理課	電話のダイヤルイン率 96.2%	305円	B	県庁舎等を常に良好な状態に維持するため、庁舎の防火・秩序維持、保全管理を行うとともに、庁内案内、電話交換等の事業を行っています。	人件費 2.7 庁舎管理運営費 7.8 公債費 7.7	—	32.3	17.5	縮小	・今後も、庁舎の防火・秩序維持、保全管理等を適切に行うとともに、光熱水費等の経費の削減に努める。 ・電話交換機器の更新が完了したことから予算額は縮小する。	1組織管理
0550	東三河総局・県民事務所管理運営事業	02	総務局 総務部 総務課	施設原因での事故数 1回	200円	C	東三河総局及び県民事務所等の施設管理、運営及び総務・会計事務を行っています。	人件費 5.0 公債費 17.3 東三河総局費 0.9 県民事務所費 8.7	—	52.8	52.6	現行水準	・今後も、施設の安全及び保守管理を徹底するために、施設設備整備事業を行っていく。	1組織管理
0610	法務文書事業	02	総務局 総務部 法務文書課	条例案審査の進捗率 100%	55円	C	文書の管理、公印の保守、県公報の編集・発行、法規の審査、行政書士関連事務、訴訟及び不服申立ての事務の総括調整、公益法人及び公益信託の事務の総括調整、法務事務の指導、公文書館の管理等を行っています。	人件費 3.0 総合文書管理システム推進費 0.9	—	4.2	4.3	現行水準	・今後も、法務文書事務の適切な執行のために、総合文書管理システムの運用や県公報の編集・発行等を行っていく。	1組織管理
0630	財政管理事業	02	総務局 財務部 財政課	地方財政健全化法に基づく財政指標(早期健全化基準)の達成	56円	C	予算の編成・その他財政に関する事務、国庫支出金等の返還、財政調整基金等の積立等を行っています。	財政調整基金積立金 370.0 人件費 3.6 国庫支出金等返還金 2.4 財政調整基金利子収益積立金 0.2 減債基金利子収益積立金 0.2	—	10.4	11.1	拡大	・財政運営上必要不可欠な経費であり、今後も健全な財政運営に向けて取り組んでいく。	1組織管理
0640	財産管理事業	02	総務局 財務部 財産管理課	・未利用地の解消件数 18件 ・県有地や県有施設の空きスペースの活用拡大による収入額 21,817万円	99円	C	公有財産の取得、管理及び処分の総括を行うとともに、庁舎の維持修繕等に関する事業を行っています。	県有資産所在市町村交付金 2.2 庁舎維持修繕費 2.4 庁舎設備整備費 6.2	あいち行革プラン2020 愛知県公共施設等総合管理計画	36.6	34.1	縮小	・引き続き、未利用地の解消と、県有財産の利活用による収入額の確保に取り組むとともに、県有財産の取得、管理及び処分の適正を期するため必要な調整を行っていく。また、本庁舎開放事業の実施による、重要文化財である本庁舎の魅力を発信し、施設の老朽化対策や防災対策への対応のための施設設備整備に取り組んでいく。 ・旧中村区役所の改修工事が完了したことから、予算額は縮小する。	1組織管理
0650	県税事務所管理運営事業	02	総務局 財務部 税務課	収入未済額の圧縮 3年度:119億円 ↓ 4年度:116億円	174円	B	県税事務所庁舎の管理運営及び施設整備、会計年度任用職員の報酬等の執行を行っています。	人件費 8.3 県税事務所管理運営事業費 5.2	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)	17.4	15.7	縮小	・県税事務所施設設備整備費について、前年度と比較して改修工事の規模が縮小したことから、縮小する。 ・今後も県税事務所庁舎の管理運営及び施設整備などについて計画的に行っていく。	1組織管理
0660	賦課徴収事業	02	総務局 財務部 税務課	収入未済額の圧縮 3年度:119億円 ↓ 4年度:116億円	4,436円	B	県税12税目の賦課徴収事務、税務システムの管理及び運営を行っています。	人件費 70.3 県民税徴収取扱費交付金 129.9 県税過誤納還付金及び還付加算金 106.5 開税特別徴収義務者交付金 14.9	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)	344.7	361.7	拡大	・県税過誤納還付金及び還付加算金について、前年度と比較して主に法人二税の還付金の増加が見込まれることから、拡大する。 ・今後も県税12税目の賦課徴収事務、税務システムの管理及び運営を適切に行っていく。	1組織管理

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
0670	市町村連絡調整事業	02	総務局 総務部 市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム構築・運用率 100%	166円	C	市町村の行政能力の一層の向上と行政体制の整備の支援及びそれに伴う連絡調整等を行っています。また住民基本台帳ネットワークが適正に運営されるよう管理等を行っています。	人件費 11.3 住民基本台帳ネットワーク運営費 2.0	—	12.7	13.4	拡大	・昨年度よりも、市町村派遣職員が増加したため、予算額は拡大する。 ・今後も、住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ確保を確実に図っていくとともに、より一層の安定的な運用を進める。	6行政サービス その他
0680	自治振興事業	02	総務局 総務部 市町村課	市町村から権限移譲希望のあった移譲可能事務のうち、移譲した事務の割合 100%	323円	B	地方分権の取組の推進のため、市町村等の機能強化と簡素で効率的な行政運営の実現に向けて、市町村等に対して支援等を行っています。	人件費 0.2 愛知県市町村振興協会交付金 19.7 市町村権限移譲交付金 1.6	—	32.8	35.0	拡大	・元気な愛知の市町村づくり補助金については、人口問題対策事業を補助メニューに追加したことにより拡大している。 ・権限移譲については、今後も、市町村等からの移譲希望に応じて推進していく。	6行政サービス その他
0900	一時借入金 利子	02	総務局 財務部 資金企画課	一時借入額90億円/日 (H24比△1.835億円/日)	1円	A	歳計現金の不足に伴う一時借入金の利子について支払いを行っています。	人件費 0.1 一時借入金利子 0.004	—	1.9	2.3	拡大	・平均借入見込額の増により、予算額が増加する。 ・今後も、歳計現金の資金収支を適切に見込むことで、資金不足時において銀行からの一時借入を回避し、基金からの一時繰替についても必要最小額に抑える。なお、一時繰替から外れた基金については、一元的に運用し、まとまった運用額を金融機関へ定期預金するなど、できる限り運用益の拡大を図る。	1組織管理
0910	公債管理事業	02	総務局 財務部 資金企画課	通常の県債の実質的な残高 19,844億円 (R3比141億円減)	2,232円	A	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源の公債管理特別会計への繰出を行っています。	人件費0.8 公債費1,712.3	—	1,764.0	1,859.7	現行水準	・近年の特例的な県債の増発に伴い、公債費は高止まりしており、引き続き、元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源の公債管理特別会計への繰出を適切に行っていく。 また、予算に計上された県債については、金融市場や投資家動向等の把握に努め、安定的に資金調達を行い、また、積立てた減債基金を活用し、債券運用等により有利かつ安定的な外部運用を行うことで、できる限り運用益の拡大を図る。	1組織管理
0920	税関連交付金	02	総務局 財務部 税務課	交付等誤りの件数 0件	70,911円	B	地方税法の規定に基づく市町村への交付金の交付、地方消費税等の都道府県間での清算を行っています。	人件費 0.03 地方消費税都道府県清算金 2,733.7 地方消費税市町村交付金 1,926.1 法人事業税市町村交付金 289.3	—	5,390.3	5,209.7	現行水準	・今後も市町村への交付事務及び都道府県間での清算事務を適切に行っていく。	2給付
1040	地域振興事業費	02	総務局 総務部 市町村課 地域振興室	山間地域への移住交流人口率 0.25%	68円	D	山村と都市の交流・定住促進、過疎バス路線維持対策等、山村及び過疎地域の振興に係る事業を行っています。	人件費 2.0 過疎バス路線維持費補助金 1.2 山村振興ビジョン推進費1.1	東三河振興ビジョン 山村振興ビジョン	6.4	6.9	拡大	・東三河森林空間活用事業の新設により、拡大している。 ・今後も、東三河地域、三河山間地域、離島地域の活性化のための取組を実施していく。	6行政サービス その他
1050	奥三河総合センター管理運営事業	02	総務局 総務部 市町村課 地域振興室	郡内来館者・利用者率 117.1%	12円	D	奥三河総合センターの管理事務、指定管理委託に関する事業を行っています。	人件費 0.1 管理運営委託費 0.4	山村振興ビジョン	0.8	1.0	拡大	・施設維持のために、長寿命化実施設計を委託することにより拡大している。 ・今後も、適切に奥三河総合センターの管理事務、指定管理委託に関する事業を行っていく。	3施設運営
1120	情報推進事業	02	総務局 総務部 情報政策課	4時間以上停止したネットワーク及び情報システム数 0件	470円	C	地域の情報化、市町村の電子自治体の推進、県Webサイト及び行政情報通信ネットワーク等の運用管理に関する事業を行っています。	人件費 3.1 情報処理システム運営費 12.7 ネットワークパソコン等運営費 7.9 テレワーク環境整備費 3.9	あいちDX推進プラン2025	41.6	47.3	拡大	・2023年度中に更新を行った一人一台パソコン等に係る経費の平準化に伴い、予算は拡大する。 ・今後も住民サービスの向上やシステムの安定稼働に努め、「あいちDX推進プラン2025」に基づき行政のデジタル化を推進する。	6行政サービス その他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
9010	公債管理事業	02 特別会計	総務局 財務部 資金企画課	通常の県債の実質的な残高 19,844億円 (R3比141億円減)	2円	A	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費の執行、利子収益積立金の管理、及び償還財源の積立等を行っています。	公債費7,439.0	—	7,518.4	7,128.7	縮小	・県債の元金償還額については、過去に発行した県債のうち、2024年度に満期となる県債が2023年度より少なかったため減少する。 ・今後も引き続き、一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費の執行、利子収益積立金の管理、及び償還財源の積立等を行う。 また、予算に計上された県債について、金融市場や投資家動向等の把握に努め、安定的に資金調達を行い、また、積立てた減価基金を活用し、債券運用等により有利かつ安定的な外部運用を行うことで、できる限り運用益の拡大を図る。	1組織管理
9025	県税証紙取扱事業	02 特別会計	総務局 財務部 税務課	—	6円	—	自動車税環境性能割・種別割及び軽自動車税環境性能割の証紙の取扱いを特別会計で行っています。	一般会計へ繰出 79.2 歳入歳出外現金へ繰出 9.4 証紙売りさばき手数料 0.4	—	97.4	109.1	拡大	・自動車税環境性能割の増収が見込まれることから、拡大する。	1組織管理
0560	人事管理事業	03	人事局 人事課	研修の目的の達成率92%	44円	C	職員の人事、給与、服務及び規律保持、事務処理状況の監察等に関する事務等、職員が県行政を一層公正かつ合理的に執行するための人事管理事務を行っています。	人件費 3.6 公債費 5.0	—	21.1	8.8	縮小	・引き続き、人事管理や職員人材育成を適切に行っていく。 ・定年引上げ期間(2023～2032年度)中の退職手当の増減に対して基金により年度間の財源調整を行い、財源を安定的に確保する。2024年度は積立なし。	1組織管理
0570	職員研修事業	03	人事局 人事課	研修の目的の達成率99%	39円	B	自治研修所の管理運営、職員の能力開発を目的とした研修所研修、一部の派遣研修、職員の自己啓発、OJT等の促進・支援に関する事業を行っています。	人件費 1.0 公債費 1.5 研修所運営費 0.7	—	3.6	2.9	縮小	・研修所利用者の安全確保のために、施設の維持管理を確実にしていく。 ・今後も、eラーニングやオンラインによる職員研修を行っていく。	1組織管理
0580	恩給及び退職年金費	03	人事局 職員厚生課	恩給受給者の死亡時支給金請求から支給までの日数を目標よりも短縮 30日(目標)→19.7日(4年度)	8円	A	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した県吏員等に対する、恩給及び退職料等の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費 0.6	—	0.7	0.7	現行水準	・受給者の減少に伴い、恩給の給付額が減少傾向にあるので、今後も迅速な処理に努める。	2給付
0590	職員福利厚生事業	03	人事局 職員厚生課	人事局所管公舎入居者1人当たりのコスト 0円未満達成(大規模修繕を除く)	79円	B	職員の福利厚生のため、健康診断及び健康指導、公務上の災害又は通勤による災害に係る事務等を行い、県の事務事業の円滑な運営に資するため、職員公舎の貸与を行っています。	人件費 2.8 職員衛生管理費 1.4 職員公舎管理費 0.9	—	5.2	5.6	拡大	・老朽化が見られる職員公舎について、入居者の生活環境改善のため、新たに設営公舎の整備工事を実施する。 ・職員公舎管理費については、三の丸公舎の内装工事を実施する。	1組織管理
0600	総務事務センター管理運営事業	03	人事局 総務事務管理課	処理率 100%	141円	B	職員の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を集中して行う総務事務センターを運営しています。	人件費 2.6 情報システム運営費 5.8 総務事務センター業務委託費 2.0	あいち行革プラン2020	8.9	9.0	現行水準	・引き続き、総務事務センターを適切に運営し、内部管理事務の集中処理を行っていく。 ・情報システム運営費については、引き続き所管システムの改修を実施する。	1組織管理
1650	交通安全推進事業	04	防災安全局 県民安全課	年間の交通事故死者数137人、17.1%増加(R3比) 交通事故の重傷者数668人、増減なし(R3比)	29円	D	安全で快適な交通社会の実現と、交通事故による犠牲者の減少を目指し、県民総ぐるみによる交通安全県民運動を推進するとともに、交通安全に関する各種の広報啓発活動を実施しています。	人件費1.1 交通安全県民運動費0.3 多発事故対策推進事業費0.4 自転車安全利用促進事業費0.2	第11次愛知県交通安全計画	2.4	2.5	現行水準	・引き続き、安全で快適な交通社会の実現と、交通事故による犠牲者の減少を目指し、県民総ぐるみによる交通安全県民運動を推進するとともに、交通安全に関する各種の広報啓発活動を実施する。	6行政サービスその他
1660	安全なまちづくり推進事業	04	防災安全局 県民安全課	刑法犯認知件数 3,416件(9%)増加(R3比)	22円	D	犯罪が起きない安全なまちづくりを積極的に推進するため、防犯意識の高揚や地域防犯力の向上など、各種施策を展開し、刑法犯認知件数の減少に取り組むとともに、再犯防止及び犯罪被害者等支援、性犯罪・性暴力被害者支援の取組を実施しています。	人件費1.4 犯罪被害者等支援事業費0.1 性犯罪・性暴力被害者支援事業費0.1	あいち地域安全戦略2023	2.4	2.4	現行水準	・侵入盗や特殊詐欺など県民の安全・安心を脅かす犯罪を減少させるため、自主防犯活動の更なる推進や、地域と連携した取組の強化を図るとともに、再犯防止及び犯罪被害者等に対する支援、性犯罪・性暴力被害者支援等の取組を実施する。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
2010	防災総務事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課	—	25円	—	防災安全局に属する職員の人事、予算経理に関する事務や、防災安全局所管事項の広報及び広聴に関するとりまとめ等を行っています。	人件費 1.5 防災総務事業費 0.4	—	1.0	1.0	現行水準	・総務事務に係る複写費や郵送料等の管理経費について見直しを進め、さらなる縮減に努める。	1組織管理
2020	防災政策・啓発事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課	県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映 2回	27円	C	防災対策の総合的な企画調整・推進、県防災会議の実施、県民への防災思想の普及啓発、防災協働社会の連携推進及び防災ボランティアの普及・育成等の事業を行っています。	人件費 1.6 産学官連携地域域強化推進事業費 0.1 防災計画推進事業費 0.2	第3次あいち地震対策アクションプラン	2.2	3.1	拡大	・今後も、防災対策の総合的な企画調整や県民への防災意識の普及啓発を行う。 ・国が公表を予定している南海トラフ地震における新たな被害想定を踏まえ、被害想定の見直しに向けた被害予測調査を行う予算が増加している。	6行政サービスその他
2030	危機管理体制整備事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課	Em-Net導通試験参加市町村数 54 安否情報システム訓練参加市町村数 54 市町村BCPを策定した市町村数 54	66円	B	国民保護法に基づく国民保護措置を円滑に実施できる体制の整備、大規模地震発生時に行政機関が災害応急対策や優先度の高い業務を適切に実施するための業務継続計画の推進の事業を行っています。	人件費 0.8 国民保護対策推進費 0.01 愛知県大規模災害時業務継続計画推進費 0.001 飲食店等感染防止対策促進事業費 0.9 飲食店等感染防止対策支援事業費 3.8	愛知県庁業務継続計画	2.6	0.7	縮小	・危機管理に係る緊急対応として実施していた、新型コロナウイルス感染症関連の取組に係る予算額が縮小している。	6行政サービスその他
2035	愛知県基幹的広域防災拠点整備事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課 防災拠点推進室	用地取得率60%	375円	C	大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、災害現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の早期整備に向け、用地買収、基盤造成工事等を行っています。	人件費 1.5 PIAアドバイザー業務 0.7 用地買収の実施(公共) 19.5 用地買収の実施(単票) 5.6	第3次あいち地震対策アクションプラン	55.5	49.1	縮小	・愛知県基幹的広域防災拠点の整備を推進するため、PIF事業や用地取得、敷地造成・積整土工事を行う。 ・用地取得費に係る予算額が縮小している。	4インフラ
2040	災害対策事業	04	防災安全局 防災部 災害対策課	警戒体制初動配備率 100%	284円	A	防災訓練の実施、高度情報通信ネットワークの管理運営、市町村が実施する防災対策事業に対する支援等、地震、風水害等の災害に対する災害応急対策の体制整備と強化等の事業を行っています。	人件費 3.8 南海トラフ震等対策事業費補助金 1.5 防災情報システム運営費 0.8 ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費 3.8 高度情報通信ネットワーク運営費 5.7	第3次あいち地震対策アクションプラン	29.9	37.2	拡大	・今後も、防災訓練の実施、高度情報通信ネットワークの管理運営、大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備を行う。 ・高度情報通信ネットワークの工事に係る予算が増加している。	6行政サービスその他
2050	防災ヘリコプター管理運営事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	出動所要時間 昼間28分	63円	B	防災ヘリコプター「わかしやち」を運航し、災害応急活動、火災防ぎょ活動、救急活動、救助活動等を行っています。	人件費 0.1 防災ヘリコプター管理運営事業費 4.2	第3次あいち地震対策アクションプラン	9.6	3.8	縮小	・今後も、「2人操縦士体制の確保」、「長期連休期間の発生」などの課題に対応し、防災力の向上を図るため、ヘリの運航名古屋市に委託する。 ・操縦士と整備士の養成等に係る予算額が縮小している。	6行政サービスその他
2060	石油コンビナート等防災対策事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	石油コンビナート等防災訓練の参加人数 155人	32円	D	石油や高圧ガス等の危険物を、大量に貯蔵し取り扱っている石油コンビナート等特別防災区域の災害の発生及び災害の拡大を防止する事業を行っています。	人件費 0.1 石油貯蔵施設周辺地域整備市町村事業費交付金 1.8	第3次あいち地震対策アクションプラン	2.6	2.4	縮小	・今後も災害時に備え、石油コンビナート等防災訓練や泡消火薬剤施設整備を進め、石油コンビナート防災対策を行っていく。 ・対象となる石油等の貯蔵量が減少し、交付金が減少したことにより予算額が縮小している。	6行政サービスその他
2070	消防連絡調整事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	県内消防団員数の前年比率 97.7% 心肺停止傷病者に対する1か月後の社会復帰率 24.8%	45円	C	市町村の消防に関する助言・連絡調整、火災予防思想の普及啓発、消防施設の強化に関する事業を行っています。	人件費 2.0 消防連絡調整事務費 0.1 緊急高度化対策費 0.1 危険物取扱者・消防設備士講習免状交付事務委託費 1.0	第3次あいち地震対策アクションプラン	4.1	4.2	現行水準	・今後も引き続き、市町村の消防に関する助言・連絡調整、消防団の加入促進、火災予防思想の普及啓発等を確実に行っていく。	6行政サービスその他
2080	消防学校管理運営事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	入校者の卒業率 99%	43円	C	県内市町村(名古屋を除く)の消防職員等を対象とした教育訓練機関である県立消防学校の運営を行っています。	人件費 1.3 消防学校管理運営事業費 運営費 1.6	第3次あいち地震対策アクションプラン	3.4	3.7	拡大	・引き続き、計画的に消防職員等の育成を行っていく。 ・消防車両のオーバーホール実施により予算額が拡大している。	6行政サービスその他
2090	産業保安事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課 産業保安室	火災及び高圧ガス事故件数 63件	35円	A	電気、火薬、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可等を行っています。	人件費 2.4 電気工事取締事業費 0.1 高圧ガス保安事業費 0.1	—	2.9	2.9	現行水準	・今後も引き続き、電気、火薬、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可や、事故の縮減を図るため、事故防止啓発等を行っていく。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
2100	災害救助事業	04	防災安全局 防災部 災害対策課	基金積立額の法定積立額の到達度 149%	2円	A	災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合の各種救助の実施や、その財源にあてるための災害救助基金の積み立てを行っています。	人件費 0.05 災害救助基金利子収益積立金 0.06	—	0.1	0.3	拡大	・災害に備え、引き続き、法定積立額以上の災害救助基金の積み立てを行う。 ・超長期債の購入による利子収益の増により予算額が増加している。	6行政 サービス その他
1510	県民生活総務事業	05	県民文化局 県民生活部 県民総務課	常設展示の来客数 6,425人	38円	B	県民文化局職員及び公益的法人等派遣職員の給与、県民生活行政の円滑な運営を図るための管理的経費、戦争に関する資料館運営協議会の負担金等に係る事務を行っています。	人件費 2.4 管理事務費 0.5	—	3.1	3.2	現行水準	・管理的経費については、今後も事務の見直しを進め、より効果的・効率的な執行に努めていく。 ・「あいち県民の日」・「あいちウィーク」において愛知県民の魅力を再認識していただくため、イベント等の啓発推進事業を実施する。	1組織管理
1520	情報公開・個人情報保護制度運営事業	05	県民文化局 県民生活部 県民総務課	答申1件あたりのコストの縮減 2,063,627円(R3)→1,260,997円(R4)	11円	A	開かれた県政を実現するため、愛知県情報公開条例に基づき情報公開制度の運用事務を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利利益を保護するため、個人情報の保護に関する法律等に基づき個人情報保護制度の運用事務を行っています。	人件費 0.9	—	0.9	0.8	縮小	・人件費の減少に伴い、予算規模は縮小となる。 ・引き続き審議の迅速化・効率化を図り、情報公開制度及び個人情報保護制度を適正に運用していく。	6行政 サービス その他
1530	人権推進事業	05	県民文化局 人権推進課	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合 (アンケート調査) 95.6%	27円	C	人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行っています。	人件費1.1 啓発推進費0.4 隣保館運営費補助金0.3	人権教育・啓発に関する 愛知県行動計画	1.7	3.5	拡大	・隣保館施設整備費補助金の実施により予算規模は拡大となる。	6行政 サービス その他
1540	県民相談・消費生活事業	05	県民文化局 県民生活部 県民生活課	消費生活苦情相談の解決率 99.8%	70円	C	県民相談と県政に関する情報提供を実施し、県民の日常生活の不安の解消を図っています。また、消費者被害の救済・未然防止や消費者啓発・教育など、県民の消費生活の安定と向上のための施策に取り組んでいます。	人件費3.9 消費者行政活性化事業費補助金1.3 消費者行政活性化推進事業費0.2	あいち消費者安心プラン 2024	5.9	6.2	拡大	・今後も、県の消費生活総合センターの機能強化を着実に進めるとともに、県内市町村の消費生活相談窓口の充実・強化を支援し、連携を強化していく。 ・人件費等の増加に伴い予算規模が拡大となる。	6行政 サービス その他
1560	旅券発給事業	05	県民文化局 県民生活部 県民生活課	愛知県旅券センター利用者の満足度 92.9%	55円	A	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付等に関する事務を行っています。	人件費 1.9 旅券発給事業費 2.3	—	4.7	5.0	拡大	・一般旅券の申請受付、作成、交付等の事務について、申請件数の増加に適切に対応すると同時に、電子申請や新たに開始するクレジット納付についても適正かつ効率的な執行に努めていく。 ・今後も利用者の意見を参考に窓口業務を改善し、利用者の利便性向上に努める。 ・人件費等の増加に伴い予算規模が拡大となる。	6行政 サービス その他
1570	文化学事振興事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課	文化活動参加者率 17.2%	56円	A	文化芸術に関する普及啓発や多様な文化芸術活動の支援を行うとともに、そうした文化の多面的な交流を推進しています。また、知事と教育委員会が協議・調整を行う愛知県総合教育会議等の運営や、宗教法人の設立・合併・解散・規則変更認証事務、登録免許税非課税証明事務等の宗教法人に係る事務を行っています。	人件費2.6 公債費0.4 地域創造負担金0.2 文化活動事業費補助金0.2 名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金0.8	あいち文化芸術振興計画 2027	5.0	5.6	拡大	・不活動宗教法人対策の推進により予算規模が拡大となる。 ・2022年12月に策定した「あいち文化芸術振興計画2027」に掲げた施策を、総合的かつ計画的に推進し、文化芸術の社会的価値を十分に活かすことで、心豊かな県民生活と活力ある愛知の実現を目指す。	6行政 サービス その他
1585	あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課 文化財室	あいち朝日遺跡ミュージアム入場者数 53,785人	28円	C	朝日遺跡の重要文化財等の保存及び活用を図るため、「あいち朝日遺跡ミュージアム」の管理運営を行っています。	人件費0.4 あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業費 管理運営費0.9	「あいち文化芸術振興計画2027」	6.0	2.3	縮小	・公債費の減少に伴い、予算規模は縮小となる。	3施設運営

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1590	芸術文化センター管理運営事業	05	県民文化局文化芸術課	芸術文化センター(栄施設)入場者数 1,377,431人	411円	D	愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター、愛知県美術館で構成される総合芸術文化施設であり、本県における文化芸術施策を展開する拠点施設として、芸術創造・文化情報を発信し、多様な鑑賞機会及び文化芸術活動の場を提供しています。	人件費3.8 公債費8.9 管理運営費12.4 美術館運営費1.9 施設設備整備費2.4	あいち文化芸術振興計画2027	31.2	27.9	縮小	・施設設備整備費については、愛知県芸術劇場の休館を伴う改修工事が2023年度に完了したことに伴い事業費が減少した。 ・引き続き利用者の安心・安全を確保するとともに、質の高い鑑賞会や各種公演を実施するなどして、愛知県芸術文化センターの更なる活性化を図っていく。	3施設運営
1595	国際芸術祭事業	05	県民文化局文化芸術課国際芸術祭推進室	国際芸術祭「あいち2022」総来場者数487,834人	183円	B	県民や芸術関係者、NPO、企業、市町村等と幅広い連携・協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催しています。	人件費3.1 国際芸術祭「あいち」開催準備費 10.5	あいち文化芸術振興計画2027	1.7	3.7	拡大	・国際芸術「あいち2025」の開催に向け、出品作家の選定や展示計画の作成等の具体的な準備を進めていくとともに、広報PR活動を行うため、予算規模は拡大となる。	6行政サービスその他
1600	図書館管理運営事業	05	県民文化局文化芸術課	愛知県図書館の利用者数 2,778,448人	113円	C	図書館の維持管理、図書等資料の購入及び資料の整備等、図書館システムの運用及び保守、資料の閲覧・貸出等のサービス、市町村図書館との相互協力体制の確立及び図書館未設置町村での図書の振興の事務を行っています。	人件費4.6 公債費0.2 図書館管理運営費2.2 施設設備整備費0.4	あいち文化芸術振興計画2027	8.3	8.8	拡大	・図書館システム更新に伴い予算規模が拡大となる。 ・「第二期愛知県図書館の基本的な運営方針」に基づき、拠点図書館としての機能アップを図っていく。 ・施設管理や施設設備整備を適切に実施し、快適な施設の提供を目指す。	3施設運営
1610	陶磁美術館管理運営事業	05	県民文化局文化芸術課	陶磁美術館の来館者数 76,674人	75円	B	陶磁文化の振興及び陶磁器に関する文化財の保存並びに住民の陶芸に対する教養の向上を図り、併せて陶磁器産業の発展に寄与するために設置された陶磁美術館の管理運営を行っています。	人件費1.9 公債費2.0 陶磁美術館管理運営費3.0	あいち文化芸術振興計画2027	5.8	25.2	拡大	・長寿命化改修工事に伴い予算規模が拡大している。 ・長寿命化改修工事に伴う休館中も出張展示や出張陶芸事業などの事業を展開していく。	3施設運営
1620	青少年育成推進事業	05	県民文化局県民生活部社会活動推進課	子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合 73.4%	18円	C	各種青少年育成県民運動を展開するとともに、青少年の健全育成・非行防止を推進するための取組を行っています。	人件費 1.1	あいち子ども・若者育成計画2027	1.4	1.3	縮小	・青少年の健全育成・非行防止を推進するため、各種県民運動を展開していく。 ・市町村における「子ども・若者支援地域協議会」の更なる設置と機能向上を推進するとともに、子ども・若者の活躍を後押しするための事業を実施する。 ・青少年のインターネット適正利用や被害の未然防止を図るため、保護者や児童・生徒等を対象に講座を開催する。 ・人件費の減に伴い、予算額は縮小となる。	6行政サービスその他
1630	民間非営利活動推進事業	05	県民文化局県民生活部社会活動推進課	事業報告書の提出率 95.0%	13円	C	特定非営利活動促進法に基づく法人格付与の認証事務及び税の待遇を行う認定事務や、NPOとの協働・連携の推進などを行うとともに、その拠点となるあいちNPO交流プラザの運営を行っています。	人件費0.9	あいち協働ルールブック2004	1.0	1.2	拡大	・今後もNPO法人の認証・認定に係る適切な事務の遂行に取り組んでいく。 ・NPOと行政の協働を推進するとともに、NPOの資金調達力の向上や組織基盤強化など、NPOの能力向上に取り組む。 ・多様な主体による連携・協働が促進されるよう、引き続きNPOへのSDGsの普及・促進や、行政職員のコーディネートスキルの養成を行うとともに、新たに「あいち協働プラットフォーム」(仮称)を構築する。	6行政サービスその他
1635	多文化共生推進事業	05	県民文化局県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室	多文化共生に関する出前講座等の参加人数 330人	46円	D	多文化共生社会の形成に向けた啓発活動等各種施策、外国人県民への日本語教育の支援、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事業を行っています。	人件費 1.1 愛知県国際交流協会運営費補助金 1.6	あいち多文化共生推進プラン2022	3.6	3.9	拡大	・今後も外国人県民の増加が見込まれることから、地域における日本語教育の総合的な体制づくりや、多言語による情報発信強化に取り組む。	6行政サービスその他
1640	男女共同参画推進事業	05	県民文化局男女共同参画推進課	県の審議会等に占める女性委員の割合 34.30%	31円	C	男女共同参画の推進に向けた取組及び働く場における女性の活躍促進のための取組を行っています。	人件費 1.4 あいち男女共同参画財団補助金 0.7 女性の活躍促進事業費 0.3	あいち男女共同参画プラン2025	2.5	2.6	現行水準	・県の審議会等の男女のいずれか一方の委員の数が、委員の総数の40%未満とらない状態を目指して、女性委員の登用の推進を図っていく。 ・「女性の活躍」を更に加速化していただくため、中小企業向けの取組ガイド作成や、セミナー及び相談会等を実施する。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1680	女性総合センター管理運営事業	05	県民文化局 男女共同参画推進課	ホール利用率 71.3%	70円	B	男女共同参画の拠点施設として設置された愛知県女性総合センターの管理運営を行っています。	人件費 0.1 管理運営委託費 2.6 施設設備整備費 2.0 公債費 5.3	あいち男女共同参画プラン2025	9.8	11.8	拡大	・長寿命化改修工事に伴い予算規模が拡大となる。 ・利用者が安心して施設を利用できるよう、必要な施設設備の改修・修繕を行っている。 ・指定管理者の提案に基づき、利用者サービスの向上及び更なる利用促進を図っていく。	3施設運営
1690	統計調査事業	05	県民文化局 県民生活部 統計課	就業構造基本調査を始め11の統計調査を実施	123円	C	国勢調査を始めとする人口、経済、社会、教育などの各部門にわたる統計調査を実施するとともに、調査結果の分析・整理、統計情報の提供を行っています。	人件費 8.0 就業構造基本調査費 0.6 労働力等調査費 0.7	—	13.1	12.5	現行水準	・各種統計調査について、効率的に、正確な統計の作成に取り組む。 ・統計担当職員の実績向上を図る。	6行政サービスその他
1700	公立大学振興事業	05	県民文化局 県民生活部 学事振興課	評価委員会による4年度の全体評価「順調に実施している」	768円	B	公立大学法人の運営に必要な運営費交付金の交付、老朽化等の著しい県立芸術大学の施設整備、法人の業務の実績に対する評価等を行うための愛知県公立大学法人評価委員会の運営等の事務を行っています。	人件費 0.5 公債費 16.3 公立大学法人運営費交付金 48.0	愛知県公立大学法人第三期中期目標	85.2	85.9	現行水準	・今後も、県立大学・芸術大学の運営のため、必要な措置を確実にしていく。	6行政サービスその他
1710	私立学校振興事業	05	県民文化局 県民生活部 学事振興課 私学振興室	指導検査における要指導法人の比率 9%	9,373円	B	父母負担の軽減、教育条件の維持向上、経営の安定化を図るため、知事が所管する私立学校への補助金の事務を行っています。	人件費 2.7 私立学校経常費補助金 395.9 私立高等学校等授業料軽減補助金 174.2 私立幼稚園授業料等軽減補助金 43.7	—	729.7	733.0	現行水準	・私立学校施設設備整備費補助金について、教育環境の安全を守るため、国の補助に県独自で上乗せし、空調設備の整備を促進する。また、園内の安全安心な通園を確保するとともに、幼稚園の費用負担の軽減を図るため、スクールの購入に対する補助制度を創設する。	2給付
6230	文化財事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課文化財室	発掘調査実施面積/発掘調査依頼面積 26,940㎡/26,940㎡	84円	C	文化財保護法及び県文化財保護条例に基づく文化財の指定・登録を行い、文化財の保存活用を行っています。文化財保護のため、指定文化財の維持管理等に対する補助及び管理・環境整備等を行っています。	人件費1.1 埋蔵文化財発掘調査委託費 4.5	「あいち文化芸術振興計画2027」	7.2	4.8	縮小	・埋蔵文化財発掘調査事業費の減少に伴い、予算規模は縮小となる。	6行政サービスその他
6240	埋蔵文化財調査センター管理運営事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課文化財室	埋蔵文化財調査研究会開催回数 1回	74円	B	埋蔵文化財に関する調査研究及び普及啓発、埋蔵文化財の発掘に伴い増大する出土遺物の保存と活用を図るため、埋蔵文化財調査センターの管理運営を行っています。	人件費0.6 埋蔵文化財調査センター管理運営事業費 施設設備整備費 4.5	「あいち文化芸術振興計画2027」	0.9	1.1	拡大	・公債費の増加に伴い、予算規模は拡大となる。	6行政サービスその他
2510	環境総務事業	06	環境局 環境政策部 環境政策課	—	37円	—	環境局の総務、人事、予算、経理等の管理事務等を行っています。	人件費2.7 環境総務事業費0.1	—	1.9	2.0	拡大	・今後も局の総務・人事・予算・経理等の管理事務等を適切に行う。 ・人件費の増額による拡大。	1組織管理
2520	環境政策事業	06	環境局 環境政策部 環境政策課	あいち環境づくり推進協議会関係団体への情報発信回数 12回	82円	B	環境審議会の運営、公害紛争の処理、地域環境監視班の運営、環境基本計画の推進、SDGs環境プラットフォームの運用、SDGs推進フェアの開催、持続可能な未来のあいちの担い手の育成、公害健康被害補償及び経済環境適応資金利子補給等に関する事業を行っています。	人件費2.2 公害健康被害補償費3.4	第5回愛知県環境基本計画	7.2	8.2	拡大	・今後も多様な主体が連携協力した取組を行うことができるよう、各事業により環境政策を推進する。 ・あいち環境イノベーションプロジェクト等の新規事業による増額。	6行政サービスその他
2540	環境活動推進事業	06	環境局 環境政策部 環境活動推進課	県民へのアンケート調査により事業効果ありの回答割合 92.3%	80円	A	環境マネジメントシステムの運用、環境学習及びエコアクションの推進、環境影響評価制度の運用及び化学物質の適正管理の促進に関する事業を行っています。	人件費3.8、環境管理システム運営費0.3、あいち森と緑づくり環境学習推進事業費0.6、環境学習等行動計画推進費0.4、ダイオキシン類対策費0.3	愛知県環境学習等行動計画2030	6.4	6.8	拡大	・今後も引き続き県民の環境保全に対する意識の高揚を図るため、環境学習や環境保全に関する啓発等を行う。 ・大気中の放射線量や、雨水に含まれる放射能濃度等を測定するモニタリングポストの更新を行うことによる拡大。	6行政サービスその他
2550	大気環境事業	06	環境局 環境政策部 水大気環境課	大気汚染監視有効測定項目の取得率 100%	62円	B	大気汚染、騒音、振動及び悪臭に係る環境保全対策の企画及び推進、環境保全のための調査、指導及び規制等に関する事業を行っています。	人件費2.6 環境保全規制調査費0.4 環境監視施設費1.7	—	5.7	5.5	現行水準	・今後も大気環境の保全のために、工場、事業場への指導や大気環境調査を継続実施する。 ・大気汚染の常時監視を行うため、老朽化した測定機器の更新を行う。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
2560	地球温暖化対策事業	06	環境局 地球温暖化対策課	二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準の達成率100%	232円	C	省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利用拡大、EV・PHV・FCVの普及促進、自動車排出ガス対策等に関する事業を行っています。	人件費4.7 あいち地球温暖化防止戦略費2.1 あいち自動車環境戦略費4.2 低炭素水素サプライチェーン事業化推進費0.1 再生可能エネルギー設備導入支援事業費4.1 省エネルギー設備導入支援事業費2.5 建築物ZEB化支援事業費0.3	あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)	16.5	20.5	拡大	<ul style="list-style-type: none"> あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)に基づき、2050年カーボンニュートラルを実現するため、あいちカーボンニュートラル戦略会議の開催、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の導入支援等を行う。 あいち自動車ゼロエミッション化加速プランに基づき、EV、PHV、FCV等の導入を促進するとともに、自動車排出ガス対策に関する事務を行う。 2024年度は補助制度の拡充や、脱炭素プロジェクトの推進などの新規事業を実施するため予算額が拡大する。 	6行政サービスその他
2570	水地盤環境事業	06	環境局 環境政策部 水大気環境課	公共用水域水質調査生活環境項目における環境基準達成率(BOD、COD、全窒素、全りん) 86.3%	114円	C	水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下に関する調査及び規制指導、浄化槽に関する設置費助成、維持管理指導及び保守点検業者の登録等に関する事業を行っています。	人件費5.8 環境保全規制調査費1.4 浄化槽設置費補助金0.9	含有量及びびりん含有量に係る総量削減計画 全県域汚水適正処理構想 あいち水循環再生基本構想	9.7	10.0	現行水準	<ul style="list-style-type: none"> 今後も水質環境基準達成のため、分析機器の適切な維持管理を行い、水質の監視・指導体制を確保していく。 	6行政サービスその他
2580	環境調査センター管理運営事業	06	環境局 環境政策部 環境政策課	センターホームページアクセス件数111,104件	45円	A	環境調査センターの管理事務及び環境保全に係る調査研究等に関する事業を行っています。	人件費0.5 運営費1.0	—	7.5	7.3	現行水準	<ul style="list-style-type: none"> 今後も庁舎の維持管理を円滑に行うとともに、環境保全に係る調査研究を実施していく。 	6行政サービスその他
2590	資源循環推進事業	06	環境局 資源循環推進課	廃棄物の最終処分量の目標値に対する削減量 一般廃棄物 2.6万t	251円	C	循環型社会の形成に向けて、愛知県廃棄物処理計画に基づき、3Rの促進、サーキュラーエコノミーの推進、廃棄物の適正処理の推進、廃棄物処理施設の整備の促進、非常災害時における処理体制の構築に関する事業を行っています。	人件費5.3 循環型社会形成推進費3.3	愛知県廃棄物処理計画 あいちサーキュラーエコノミー推進プラン	19.5	20.2	現行水準	<ul style="list-style-type: none"> 「愛知県廃棄物処理計画(愛知県食品ロス削減推進計画)(2022年度～2026年度)」で掲げる目標の達成に向け、廃棄物の発生抑制や減量化、資源化促進、循環ビジネスの振興や社会的な問題となっているプラスチックごみ、食品ロス問題への対応など各種施策を推進する。 	6行政サービスその他
2600	廃棄物監視指導事業	06	環境局 資源循環推進課 廃棄物監視指導室	特別機動班監視パトロールによる適正化率88%	36円	B	産業廃棄物の適正処理の確保及び不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るための事業者・処理業者等に対する指導・監視や、PCB廃棄物の適正処理の推進を図るための保管事業者の指導等に関する事業を行っています。	人件費2.3 産業廃棄物適正処理対策事業費0.6	愛知県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画	2.7	3.6	拡大	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の適正処理確保を図るため、今後も事業者・処理業者等に対して随時立入検査等を実施し、指導・監視していく。 県内事業者が保有しているPCB含有機器について、期限内処理の指導を行う。 職員定数配分の見直しにより、職員人員を増強する。 	6行政サービスその他
2620	自然環境保全事業	06	環境局 環境政策部 自然環境課	生態系ネットワーク協議会への新規参加団体数 6団体	78円	D	「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、生態系ネットワークの形成、生態系の調査、東海自然歩道の運営・整備、国定公園及び県立自然公園の計画、鳥獣保護管理事業計画の実施、希少野生動物種の保全、移入種及び外来生物対策、自然環境保全地域の維持管理等に関する事業を行っています。	人件費4.7 あいち生物多様性戦略費0.1 東海自然歩道費0.8	あいち生物多様性戦略2030	6.9	7.7	拡大	<ul style="list-style-type: none"> 県民、事業者等の多様な主体が協働し生態系ネットワーク形成を進める「あいち方式2030」を引き続き推進していく。 生態系ネットワーク協議会の活動の更なる活性化及び新規団体の増加を目指す。 自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシートの活用事例数や、外来種防除研修会の参加人数の増加を目指し、今後も、各事業のPRを積極的に行う。 農林業被害や生態系被害等の防止のため、指定管理鳥獣捕獲等事業を進めていく。 生物多様性に係る国際連携の推進については、GOP16等への参加に伴い増強する。 	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
2630	自然公園施設管理運営事業	06	環境局 環境政策部 自然環境課	自然公園施設の利用者数 約45万人	8円	D	国定公園内に設置した自然公園施設について、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を行うとともに、清掃・点検等の管理運営を指定管理者に委託して運営を行っています。	人件費0.2 運営費0.2	あいち生物多様性戦略2030	0.5	0.5	現行水準	・利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の改修を行うなど、引き続き施設の適切な維持管理を行う。	3施設運営
2640	弥富野鳥園管理運営事業	06	環境局 環境政策部 自然環境課	弥富野鳥園利用者数約5万5千人	9円	C	野鳥の生息地の保全、野鳥を観察するための施設の利用促進、野鳥に関する資料の展示、野鳥に関する調査その他野鳥の保護に必要な事業等を指定管理者に委託して運営を行っています。	人件費0.2 管理運営委託費0.4	あいち生物多様性戦略2030	0.7	0.9	拡大	・来園者の利便性を向上するため、老朽化した施設の改修を行うなど、引き続き施設の魅力向上を図るための整備を進め、利用者の増加を図っていく。 ・整備費については、長寿命化改修工事の実施設計により増額する。	3施設運営
3010	福祉総務事業	07	福祉局 福祉部 福祉総務課	県立健康福祉施設の修繕等 8施設 法人等指導監査監査率 88.4%	894円	C	福祉局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行っています。	人件費 5.3 県立健康福祉施設整備費 0.9 愛知県公園協会運営費補助金 0.5 地域医療介護総合確保基金積立金 75.3	—	106.2	31.4	縮小	・地域医療介護総合確保基金介護事業積立金について、整備施設数の減や事業の一部に係る財源が基金から国庫へ変更されたこと等により基金への新規積立金が縮減する。	1組織管理
3020	地域福祉事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	民生委員・児童委員一人あたりの活動件数 101件	506円	C	民生委員、社会福祉協議会を始めとした社会福祉団体やボランティアなどの協力を得ながら、地域での福祉を推進するための事業を実施するほか、高度化・多様化する福祉ニーズに対応できる人材の養成と確保を図っております。	人件費2.2 民生委員費1.9 民間社会福祉施設運営費補助金6.5 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金9.2 重層的支援体制整備事業交付金7.0	あいち福祉保健医療ビジョン2026	39.5	61.7	拡大	・重層的支援体制整備事業交付金において実施市町村が増加したため、拡大する。	6行政サービスその他
3025	生活困窮者対策事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	生活困窮者に対する新規の自立相談支援件数 505件	2,241円	D	生活に困窮する者に対して、相談支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行っています。	人件費 0.7 自立支援事業費 1.1 生活福祉資金貸付事業費補助金 164.2	第4期愛知県ホームレス自立支援施策等実施計画	4.1	4.1	現行水準	・今後も、生活に困窮する者に対して、相談支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を引き続き行っていく。	6行政サービスその他
3035	遺家族等援護事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	戦傷病者、戦没者遺族等の支援事業への参加人数 5,123人	12円	A	旧軍人、軍属又は準軍属であった者に関する、戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法、特別給付金支給法及び特別弔慰金支給等による援護を行っています。また、中国残留邦人等に対して地域定着、自立の支援を行っています。	人件費0.6 援護業務事務費0.2	—	1.1	1.0	現行水準	・今後も効率的な事務の執行を行うとともに、事業対象者への援護や支援を適正かつ迅速に行っていく。	6行政サービスその他
3095	生活保護事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	就労支援による就労・増収達成率(達成者数/事業参加者数) 59%	18円	D	県福祉事務所における生活保護の実施に係る事務費や、市を含めた各福祉事務所に対し監査を実施するための人件費等を確保し、生活保護法施行事務の適正実施のための体制整備を行っています。	人件費 0.8 就労支援相談事業費 0.1 生活保護事務費 0.4	—	1.7	1.4	縮小	・医療扶助オンライン資格確認導入のためのシステム改修が終了したため、縮小する。	6行政サービスその他
3100	生活保護扶助事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう必要な援助の実施	500円	—	生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、困窮の程度に応じ経済的援助を行うとともに、その自立助長を図ることを目的とし必要な援助を行っています。	人件費2.7 医療扶助16.0 生活扶助費7.5 生活保護費負担金(住所不定分)5.5	—	39.3	39.6	現行水準	・今後も、生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう必要な援助を行っている。	2給付
3105	児童福祉事業	07	福祉局 児童家庭課	遺児手当受給者数 21,415人	256円	C	遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図っております。	人件費 2.9 遺児手当支給費 13.5 児童委員費 1.6	あいち はぐみんプラン2020-2024	20.9	20.1	現行水準	・児童の健全育成と福祉の増進を図るため、必要な施策を適切に実施していく。	2給付
3110	子育て支援事業	07	福祉局 子育て支援課	産休・病休代替職員設置費支給人員 2,395人 子育て家庭優待事業の年間新規協賛店舗数171店舗 保育所の施設整備77か所	3,751円	C	児童を養育する者に対する児童手当の支給、子育て支援対策基金を活用した事業を始めとした子育て支援や少子化対策等を実施する事業を行っています。	人件費1.2 子育て支援関係職員研修費0.4 児童手当負担金174.3 保育補助者雇上強化事業費補助金2.0 子育て支援対策基金事業費21.1	あいち はぐみんプラン2020-2024	202.2	208.8	現行水準	・待機児童解消等に向け、保育所等整備を行う等引き続き子育て支援施策を実施していく。	2給付

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3115	子ども医療事業	07	福祉局 高齢福祉課	子ども医療制度実施率 100%	1,038円	B	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金76.8 事務費補助金1.2	—	78.8	85.3	拡大	・事業内容に変更はないものの、1人当たり医療費単価の増等の要因により事業費が拡大する。直近の市町村助成実績等を踏まえ、今後も、子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し助成していく。	2給付
3120	母子福祉事業	07	福祉局 児童家庭課	就業支援講習会の参加者数 218人	208円	C	ひとり親家庭への支援、児童扶養手当の支給などにより母子の福祉の増進を図っております。	人件費 2.1 児童扶養手当支給費 10.4 子育て世帯生活支援特別給付金支給費1.7	あいち はぐみんプラン 2020-2024	14.4	14.8	現行水準	・引き続き、児童扶養手当の支給、各種ひとり親家庭への支援を通じ、母子福祉施策の推進を図る。	2給付
3130	女性相談センター管理運営事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	相談件数 11,717件	15円	C	女性相談センターにおいて、女性からのさまざまな悩みごとや配偶者からの暴力に関する相談に応じ、必要な支援を行うとともに、保護を要する女性の一時保護を実施しております。	人件費 0.4 一時保護費 0.3	配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画	1.6	1.8	拡大	・今後も、女性相談センター(2024年度から女性相談支援センターに名称変更)において様々な困難な問題を抱える女性への支援等を引き続き行っていく。	6行政サービス その他
3135	母子・父子家庭医療事業	07	福祉局 高齢福祉課	母子・父子家庭医療制度実施率 100%	299円	B	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金22.2 事務費補助金0.2	—	22.7	23.5	現行水準	・直近の市町村助成実績等を踏まえ、今後も、母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し助成していく。	2給付
3140	児童相談センター管理運営事業	07	福祉局 児童家庭課	相談処理率 100%	565円	C	児童相談センターにおいて、児童虐待相談や非行相談、心身障害相談など児童に関するあらゆる相談に対し、専門的な対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施しております。	人件費 35.5 一時保護費 2.2	あいち はぐみんプラン 2020-2024	41.4	42.6	現行水準	・児童相談センターに児童福祉司等の専門職員を適切に配置し、引き続き児童や家庭への適切な援助を行っていく。	6行政サービス その他
3145	児童自立支援施設管理運営事業	07	福祉局 児童家庭課	退所児童のうち、家庭復帰児童の割合 75%	60円	B	不良行為をなすおそれのある児童等が入所する県立の児童自立支援施設「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援しております。	人件費 3.9 児童自立支援施設費保護費 0.2 学校運営費 0.1	—	4.8	5.0	現行水準	・今後も、入所児童の自立を支援するため、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行っていく。	3施設運営
3150	児童厚生施設管理運営事業	07	福祉局 子育て支援課	愛知こどもの国入園者(推計) 333,010人 海南こどもの国入園者(推計) 425,240人 児童総合センター入館者数 195,928人	84円	D	児童の健康を増進し、その情操を豊かにすることで、児童の健全な育成を図るため設置された県立児童厚生施設として、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターの運営を実施する事業を行っています。	人件費0.0 こどもの国費2.5 児童総合センター管理運営委託費1.7 施設設備整備費0.8	あいち はぐみんプラン 2020-2024	5.2	5.2	現行水準	・児童の健全な育成のため、施設の利用拡大・活性化を図るとともに、必要な修繕を行っていく。	3施設運営
3155	児童福祉施設事業	07	福祉局 児童家庭課	児童福祉施設入所者の家庭復帰の実人員 198人	1,169円	C	児童福祉施設(乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設等)や里親等に入所措置又は委託された児童等の処遇を適切に維持するため、入所等に係る費用を支弁又は負担しております。	人件費 10.9 児童福祉措置費支弁金 71.8 婦人保護措置費支弁金 1.8 児童養護施設設備費補助金 2.8	あいち はぐみんプラン 2020-2024	90.2	97.5	拡大	・今後も、入所児童の自立を支援するため、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行っていく。 ・国における人件費単価の増に伴い、予算額が増額。	2給付
3165	子育て支援施設事業	07	福祉局 子育て支援課	低年齢児途中入所円滑化事業担当保育士数 199人 1歳児保育実施事業対象児童数(月平均) 3,266人 第三子保育料無料化事業対象児童数 1,866人 放課後児童クラブの実施箇所数 1,580か所	4,427円	C	私立保育所、私立認定こども園の施設型給付費の支給や、放課後児童クラブの運営費を補助し、保育・放課後児童対策を実施する事業を行っています。	人件費2.3 施設型教育・保育給付費223.0 地域型保育給付費負担金23.5 地域子ども・子育て支援事業費補助金55.9 1歳児保育実施費1.3 認定こども園施設整備費補助金6.3	あいち はぐみんプラン 2020-2024	371.0	393.3	拡大	・住民ニーズに基づき、放課後児童クラブの設置促進を図るため、整備費・運営費の支援を行うなど、放課後児童施策を実施する。 ・施設型教育・保育給付費等において、幼児教育・保育の無償化による支援を行うほか、住民ニーズに応じた各種保育サービスについて、引き続き支援していく。	6行政サービス その他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3170	高齢福祉事業	07	福祉局 高齢福祉課	老人クラブ加入率 14.0% 市町村向け認知症地域支援推進員の活動支援研修の受講率 49.1% 軽費老人ホームの利用延べ人員 27,054人	237円	D	高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援施策及び軽費老人ホームの利用料助成に関する事業等を行っています。	生きがい対策費1.1 認知症施策推進費1.4 軽費老人ホーム利用料補助金10.0	第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画	20.2	20.2	現行水準	・高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援及び軽費老人ホームの利用料助成等の事業を引き続き行っていく。	6行政サービス その他
3180	後期高齢者福祉医療事業	07	福祉局 高齢福祉課	後期高齢者福祉医療制度実施率 100%	840円	B	ねたきり・認知症の高齢者や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金62.4 事務費補助金0.7	—	67.8	66.6	現行水準	・直近の市町村助成実績等を踏まえ、今後も、ねたきり・認知症の高齢者や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し助成していく。	2給付
3185	介護保険事業	07	福祉局 高齢福祉課	各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率 86%	11,155円	D	介護予防の推進や、介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助を行っています。	介護給付費負担金736.4 地域支援事業交付金 41.9 低所得者保険料軽減負担金16.0	第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画	920.5	897.4	現行水準	・介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、介護保険法に定められている介護給付費等の一部を引き続き負担していく。	2給付
3195	高齢福祉施設事業	07	福祉局 高齢福祉課	特別養護老人ホームの整備(着工を含む)定員数 320人	527円	B	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行っています。	老人福祉施設設置費補助金2.9 介護施設等整備事業費34.5	第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画	80.2	45.4	縮小	・介護施設等整備事業については整備施設数の減等に伴い縮減する。第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画を推進するため、引き続き、社会福祉法人等への助成を実施していく。	6行政サービス その他
3200	障害福祉事業	07	福祉局 福祉部 障害福祉課	障害者地域生活支援事業の市町村実施事業数 753事業	6,544円	C	障害のある人の自立を支える環境の構築、障害の早期発見と療育支援、障害のある人の自立と地域生活の支援の三つを柱として、身体障害者、知的障害者、及び精神障害者に関して各種福祉施策を行っています。	障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金376.5 障害者手当支給費53.5 障害者自立支援医療費負担金20.6	あいち障害者福祉プラン2021-2026	534.7	561.6	拡大	・障害のある方が地域で自立した生活を営むことができるよう、入所施設から地域生活への移行を積極的に進めるなど、引き続き、福祉サービスの充実を目指すよう、事業を展開していく。(障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金の増額等による拡大)	2給付
3210	障害者医療事業	07	福祉局 高齢福祉課	障害者医療制度実施率 100%	983円	B	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金73.4 事務費補助金0.4	—	78.6	82.9	拡大	・事業内容に変更はないものの、受給者数の増等の要因により事業費が拡大する。直近の市町村助成実績等を踏まえ、今後も、障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し助成していく。	2給付
3215	障害福祉施設管理運営事業	07	福祉局 福祉部 障害福祉課 医療療育支援室	県立民営重症心身施設の年間延利用者数94,322人	106円	D	県立点字図書館及び盲人ホーム「明生会館」の運営を指定管理者制度により委託する明生会館管理運営委託事業、県立の心身障害児福祉施設「青い鳥医療療育センター」、「三河青い鳥医療療育センター」の運営を指定管理者制度により委託する心身障害児福祉施設管理運営事業を行っています。	人件費 0.5 明生会館管理運営委託事業 0.4 心身障害児福祉施設管理運営事業費 3.1 公債費 2.1	あいち障害者福祉プラン2021-2026	5.3	5.3	現行水準	・障害のある方が身近な地域に必要な医療及び療育を受けられるよう、指定管理者制度により引き続き適切な運営を行うっていく。	3施設運営
3220	障害福祉施設事業	07	福祉局 福祉部 障害福祉課 医療療育支援室	情報機器貸出件数 504件 聴覚障害者からの地域生活・社会生活全般に関する相談件数 370件	1,717円	C	児童福祉法に基づく契約及び措置に要する入所費用を施設に支弁する障害児入所給付費・保護措置費支弁金、指定障害児通所支援に要する費用を負担する障害児通所給付費負担金、グループホームをはじめ障害福祉サービスを提供する施設等の建設費に対する補助等の事業を行っています。	人件費0.7 障害児入所給付費・保護措置費支弁費14.4 障害児通所給付費負担金106.2 聴覚障害者情報提供施設運営費補助金0.3 障害者施設設置費補助金7.1	あいち障害者福祉プラン2021-2026	140.0	157.9	拡大	・今後も障害のある方が適切な支援を受けながら地域で生活できるよう、放課後等デイサービスなど利用が増加している事業には給付を拡大しつつ、施設整備に対する助成を行っていく。	2給付
3223	障害者福祉減税基金事業	07	福祉局 福祉部 障害福祉課 医療療育支援室	民間の重症心身障害児者の入所施設定員 248人	84円	B	重症心身障害児者が身近な地域で医療や療育等の支援を受けられる体制作りを行うため、障害者福祉減税基金を財源として、医療型障害児入所施設等の整備に対する補助を行っています。	人件費0.1 医療型障害児入所施設等設置費補助金6.2	あいち障害者福祉プラン2021-2026	0.1	0.1	現行水準	・医療型障害児入所施設等の整備促進と障害者福祉減税基金の効率的な運用を図っていく。	6行政サービス その他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3227	医療療育総合センター管理運営事業	07	福祉局 福祉部 障害福祉課 医療療育支援室	短期入所事業受入件数 1,474件	989円	D	地域で生活する障害のある方々が必要な時に専門的な医療・療育が受けられる拠点施設である医療療育総合センターの管理運営を行っています。	人件費 44.9 管理費 8.3 中央病院費 6.9 医療療育総合センター整備費 8.1	—	70.1	81.8	拡大	*今後も障害のある方が身近な地域で専門的な医療及び療育を受けられるよう、引き続き適切な運営をおこなっていく。 (管理費の増による拡大)	3施設運営
9030	母子父子寡婦福祉資金事業	07 特別会計	福祉局 児童家庭課	母子父子寡婦福祉資金新規貸付件数 27件	1円	B	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸し付けを行っています。	母子福祉資金貸付事業費 0.3	あいち はくみんプラン 2020-2024	1.2	1.2	現行水準	*引き続き、申請者に対して必要な各種資金の貸し付けを行うことで、母子家庭と父子家庭、寡婦等の経済的自立と生活の安定及び向上を図っていく。	5融資
3015	保健医療総務事業費	08	保健医療局 健康医務部 医療計画課	修繕等を実施した県立保健医療施設数 10施設 へき地等派遣医師充足率98.1%	1,623円	C	保健医療局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行っています。	人件費5.2 地域医療総合確保基金23.5 県立保健医療施設施設整備費11.4 自治医科大学運営費負担金1.3	—	34.4	38.4	拡大	*地域医療介護総合確保基金の新規積立金について、2024年度計画に計上する事業に必要な財源を積み増すことに伴い拡大する。 *今後も、保健医療行政の円滑な運営のため、内部管理事務等を確実に実行していく。	1組織管理
3030	医療計画事業	08	保健医療局 健康医務部 医療計画課	統計調査結果HPへのアクセス件数(添付ファイルを除く。)62,412件 特定保健師の充足率66.6%	32円	B	厚生統計調査の実施、地域包括ケアシステムの構築、市町村保健活動の支援など健康福祉の向上に資する各種施策の推進を図りつつ、地域保健医療計画の推進を図っています。	人件費2.4 厚生統計調査費0.1 医療計画推進費0.4	愛知県地域保健医療計画	3.4	3.3	現行水準	*今後も引き続き、医療提供体制の確保に向けて、地域保健医療計画を推進していく。	6行政サービスその他
3040	国民健康保険事業	08	保健医療局 健康医務部 国民健康保険課	市町村国民健康保険事業特別会計の経常収支の均衡	7,490円	C	国民健康保険事業の健全な運用及び財政の安定化を推進するため、保険者に対する助言・財政支援を行うとともに、保険医療の質的向上及び療養の給付の適正化を図るため、保険医療機関等に対する指導を実施しております。	国民健康保険基盤安定制度負担金188.3 国民健康保険財政調整交付金315.5 国民健康保険高額医療費負担金51.8	第2期愛知県国民健康保険運営方針	566.3	572.0	現行水準	*今後も、国民健康保険事業の健全な運営及び財政の安定化を推進し、保険医療の質的向上及び療養の給付の適正化を図るため、保険者に対する助言・財政支援及び保険医療機関等に対する指導を実施していく。	2給付
3045	健康づくり事業	08	保健医療局 健康医務部 健康対策課	脳血管疾患の年齢調整死亡率(10万人対) R4実績 男性34.2 女性20.7	136円	C	県民の健康を増進し疾病を予防するため、生活習慣病対策、がん対策、歯科口腔保健対策等を総合的に推進します。	健康増進事業費補助金 2.0 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 1.1	健康日本21あいち新計画 第3期愛知県がん対策推進計画 愛知県歯科口腔保健基本計画	10.4	13.1	拡大	*本県のがん対策の推進の観点から、将来のがんセンター整備のため、新たに基本計画を策定する。	6行政サービスその他
3050	感染症対策事業	08	感染症対策局 感染症対策課	全結核り患率(人口10万人当たり)11.7人 保健所における肝炎ウイルス検査の実施 248回	26,487円	C	法律や計画等に基づき、感染症の発生を防止し、また、患者発生時にはそのまん延を防止するための防疫活動を行うことにより、公衆衛生の向上を図るとともに、患者の受療促進のために医療費を給付し、負担軽減を図っております。	B型・C型肝炎患者医療給付費 2.2 予防接種対策費補助金 1.0	愛知県感染症予防計画 愛知県結核対策プラン 愛知県肝炎対策推進計画 新型コロナウイルス感染症等対策行動計画	2,345.9	39.3	縮小	*新型コロナウイルス感染症に係る国の事業終了に伴い縮減する。	2給付
3055	難病等対策事業	08	保健医療局 健康医務部 健康対策課	難病患者・家族教室開催回数 13回	944円	D	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施します。	人件費5.1 指定難病医療給付費57.5	—	75.2	82.6	拡大	*指定難病医療給付費について、医療費の伸びがみられることから増額している。 *今後も、難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施していく。	2給付
3060	母子保健医療事業	08	保健医療局 健康医務部 健康対策課	女性の健康支援事業による電話相談 761件 医療費助成による不妊治療支援 2,888件	287円	D	母子保健法及び児童福祉法の理念に基づき、妊娠・出産期から、乳幼児・思春期における母子保健対策の充実を図っています。	人件費 3.4 事業費 17.6	—	13.8	15.0	拡大	*2023年度12月補正予算で先天性代謝異常等検査に関する実証事業を開始しており、2024年度においても引き続き事業を実施する。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3090	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営事業	08	保健医療局健康医務部健康対策課	健康宿泊館 宿泊者数 11,972人	205円	D	県民の健康づくりを総合的に推進する拠点施設である、あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営を指定管理者に委託しています。	人件費0.4 管理運営委託費10	健康日本21あいち新計画	18.4	18.6	現行水準	今後も、健康づくり支援サービスの役割を充実し、利用者の増加に努めていく。	3施設運営
3175	後期高齢者医療事業	08	保健医療局健康医務部国民健康保険課	愛知県後期高齢者医療広域連合の経常収支が黒字	11,707円	B	高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、助言及び財政支援を行っております。	後期高齢者医療費負担金 705.4 後期高齢者医療保険基金安定制度負担金 125.6 後期高齢者医療高額医療費負担金 48.3	第3期愛知県医療費適正化計画	914.4	1,019.5	拡大	・後期高齢者医療費負担金の一人当たり医療給付費及び被保険者数の増等により増額計上する。 ・今後も、高齢者の適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合に対し、適切な財政支援及び助言を行っていく。	2給付
3203	精神保健事業	08	保健医療局健康医務部医務課 こころの健康推進室	精神病床における1年以上長期入院患者数 6,257人	1,087円	B	精神障害者に関する各種保健福祉施策により精神保健サービスの充実を図ります。	人件費 5.0 精神障害者自立支援医療費負担金 71.8	愛知県地域保健医療計画	88.8	95.6	拡大	・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正法施行に伴い、入院者訪問支援事業等の新規事業を実施する。	6行政サービスその他
3205	自殺・ひきこもり対策事業	08	保健医療局健康医務部医務課 こころの健康推進室	自殺対策に携わる人材(ゲートキーパー)養成数 34,781人(累計)	72円	C	精神保健福祉センターや保健所における相談の実施、相談に対応できる人材の養成や関係団体との連携等に関する事業の実施により、総合的な自殺・ひきこもり対策を推進しております。	人件費 3.9 地域自殺対策強化事業費補助金 1.1 自殺対策人材育成・普及啓発事業費 0.1	愛知県自殺対策推進計画	6.0	6.1	現行水準	・今後も総合的な自殺・ひきこもり対策を推進するために、相談の実施や人材の養成等の事業を確実に進めていく。	6行政サービスその他
3240	環境衛生指導事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	生活衛生関係営業施設における優良施設の割合 99.8%	216円	C	理・美容所、公衆浴場等の各生活衛生関係営業業に対する衛生指導及び営業指導、衛生検査所の監視・指導、安全で安定した水道水の供給のための水道施設の監視・指導及び水道施設整備補助等を行っています。	人件費2.7 各種営業衛生指導費0.3 生活基盤施設耐震化等補助金12.2 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金0.3	—	20.5	2.8	縮小	・国において厚生労働省が所管している水道事業の認可等の事務が、国土交通省に移管されることに伴い、水道施設の監視・指導及び水道施設整備補助等の事業を建設局所管の管理事業へ移管するため縮小する。 ・今後も、公衆衛生の向上を図るのに必要な事業は財政支援を継続する。	6行政サービスその他
3245	食品衛生指導事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	あいち食の安全・安心推進アクションプランにおけるA評価割合75%	153円	C	食品営業許可、食品関係営業業者・施設に対する助言・監視・指導、食品等の除去検査、食中毒調査、食肉衛生対策、食の安全・安心の推進、調理師等試験、免許及び養成施設に関する事業等を行っています。	人件費11.0 食品衛生監視指導費0.2 食品検査費0.3	あいち食の安全・安心推進アクションプラン 令和5年度愛知県食品衛生監視指導計画	11.0	11.5	現行水準	・食の安全・安心を推進するため、引き続き監視、指導等を行っていく。	6行政サービスその他
3250	獣医務事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	食鳥の検査率(検査羽数÷検査対象羽数×100) 100%	24円	C	化製場、動物処理場及び食鳥処理場に対する監視・指導、食鳥検査、狂犬病予防対策に関する事業を行っております。	人件費0.6 食鳥処理検査事業0.2	—	1.1	1.0	縮小	・今後も化製場、動物処理場、食鳥処理場に関する規制が徹底されるよう監視指導を徹底していく。 ・狂犬病発生防止のため、狂犬病予防対策を確実に進めていく。 ・食鳥処理場に対する監視及び指導に係る予算額が縮小している。	6行政サービスその他
3255	動物愛護センター管理運営事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	犬及び猫の引取数 481件 殺処分数 335件	60円	B	動物愛護センターの運営、動物の愛護及び管理対策に関する事業を行っております。	人件費3.6 動物愛護センター運営費0.3	愛知県動物愛護管理推進計画	5.1	5.2	現行水準	・動物愛護センター犬収容区画における収容動物の適正飼養環境確保のため、空調設備等の施設整備を実施する等、引き続き動物愛護管理事業を実施していく。	6行政サービスその他
3260	衛生研究所管理運営事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	運営委員会における調査研究課題の承認率 100%	50円	B	県民の健康と生活の安全を守るために様々な試験・検査、調査・研究、研修・指導及び情報の収集・解析・提供を行い、本県における公衆衛生行政の科学的・技術的中核機関として愛知衛生研究所の運営を行っております。	人件費 2.5 運営費 1.0	—	4.8	6.2	拡大	・人件費の増加に伴い予算額が拡大している。 ・引き続き、県民の健康危機管理における中核機関である衛生研究所の管理・運営を行っていく。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3265	保健所管理運営事業	08	保健医療局健康医務部医療計画課	広報紙の配布率 80.3% 保健活動強化事業の実施回数 62回	240円	C	地域保健法の規定により県が設置する保健所の管理・運営を行っております。11保健所6保健分室2駐在の施設維持管理等の経費、運営費、給与等件費などを計上しております。	人件費 7.3 公債費 0.9 保健所運営費 3.3	—	10.0	10.7	拡大	・人件費の増加に伴い予算額が拡大している。 ・今後も、地域保健法の規定に基づき県が設置する保健所の管理・運営を行っていく。	1組織管理
3270	試験検査事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	試験検査及び診断書類等発行の実施率100%	19円	B	地域住民、各種事業者からの依頼検査を始め、保健所における衛生行政を科学的・技術的な面から支える重要な検査業務を行っております。	人件費 1.3 試験検査費 0.2	—	1.8	1.7	現行水準	・今後も事業を実施できるように検査精度の維持・向上に努め、信頼性のある科学的データを依頼者に提供する。	6行政サービスその他
3280	医事業業	08	保健医療局健康医務部医務課	へき地診療所代診派遣実施率98.06% 医療に係る相談支援件数 3,637件	728円	C	医療法に基づく良質、適切な医療の確保、へき地における医療の確保、在宅医療の推進、医師確保対策の推進に関する事業等を行っております。	人件費4.6 へき地医療対策費補助金0.7 医療安全対策推進事業費0.4	愛知県地域保健医療計画	28.6	46.3	拡大	・地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金については、既存事業に加え、新たに教育研修体制を有する医療機関への支援及び長時間労働医師のいる医療機関への医師派遣事業を実施していく。 ・今後も医療法に基づく良質、適切な医療の確保、へき地における医療の確保、在宅医療の推進、医師確保対策の推進、歯科医療に関する各種事業を確実に実施していく。	6行政サービスその他
3300	救急医療事業	08	保健医療局健康医務部医務課	救命救急センター数 24か所 周産期死亡率 2.9	210円	B	救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助、普及啓発、各種システムの運営、災害に備えた研修及び訓練等を実施しております。	人件費 1.0 周産期医療対策費 3.8 広域災害救急医療情報システム運営費 4.1 救命救急センター運営費補助金 2.6 ドクターヘリ運営費補助金 2.6	愛知県地域保健医療計画	35.1	42.0	拡大	・第3次救急医療施設設備整備費補助金、災害時拠点強化緊急促進事業費補助金等の補助額の増加によるもの。 ・今後も救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助等の各種事業を確実に実施していく。	6行政サービスその他
3305	看護師等指導管理事業	08	保健医療局健康医務部医務課	ナースセンター事業を通じた就業者数1,208人	109円	C	看護職員の養成と資質の向上、離職防止対策と再就業の支援、看護職員確保対策を目的として、看護師等養成所の指導事務、運営費補助、普及啓発事業等を行います。	人件費0.8 看護師等養成所運営費補助金3.0 病院内保育所運営費補助金3.4 ナースセンター費1.1	—	11.2	14.4	拡大	・看護補助者の定着及び離職防止を目的として、看護補助者処遇改善事業費補助金を新規で計上した。 ・今後も引き続き、看護職員の養成と資質の向上、離職防止対策と再就業の支援、看護職員確保対策を確実に実施していく。	6行政サービスその他
3310	県立看護専門学校管理運営事業	08	保健医療局健康医務部医務課	国家試験合格率 総合看護専門学校 100% 愛知看護専門学校 100%	28円	C	資質の高い看護師を養成するため、県立の看護養成所として総合看護専門学校及び愛知看護専門学校の2校を運営しております。	人件費5.6 総合看護専門学校管理運営費 0.5 愛知看護専門学校管理運営費 0.2	—	7.3	5.5	縮小	・愛知看護専門学校については2023年度末に閉校するため、当該運営に係る予算を減額した。 ・総合看護専門学校においてより効果的な事業運営を行っていく。	3施設運営
3315	医薬安全対策事業	08	保健医療局生活衛生部医薬安全課	毒物劇物監視指導実施率 23.7% 薬物乱用防止被啓発者数 154,000人	56円	D	医薬品等の安全確保対策、毒物劇物による危害防止対策、健康危機管理対策、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止対策、血液確保対策及び骨髄バンク推進対策等の事業を行っています。	人件費3.9 危険ドラッグ対策費0.2	—	4.6	4.8	拡大	・新たに薬剤師確保計画を策定する。また、薬剤師確保対策において新たな事業を委託するため、委託料が増加した。 ・新型コロナウイルス感染症流行前と同水準・同規模の事業を実施し、医薬品の安全確保を図っていたため、保健所が実施する監視指導の進捗状況を確認し、必要に応じて監視指導を促していく。	6行政サービスその他
3320	あいち健康の森薬草園管理運営事業	08	保健医療局生活衛生部医薬安全課	利用者数：38,996人 講習回等実施回数：107回	6円	A	令和2年度から令和6年度までの5年間、愛知県薬剤師会・日誠グループを『あいち健康の森薬草園』の指定管理者として指定し、関係法令及び協定等に基づき、薬用植物(資料を含む)の展示、薬用植物を活用した講習やイベントの実施、及び施設管理について委託しています。	管理運営委託費 0.2	—	0.5	0.5	現行水準	・指定管理者と連携しながら、地元自治体及び周辺施設と協力して集客力の高いイベント等の開催を支援し、来園者の薬草に対する関心を高める取組を行っていく。	3施設運営

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
9027	国民健康保険事業	08 特別会計	保健医療局 健康医療部 国民健康保険課	国民健康保険事業特別会計の経常収支が黒字	74,788円	B	国民健康保険事業の財政運営の責任主体として、国民健康保険に関する特別会計を設け、安定的な財政運営を図っています。	保険給付費等交付金4,367.7 後期高齢者支援金820.1 介護納付金334.4	第2期愛知県国民健康保険運営方針	5,630.1	5,667.5	現行水準	今後も国民健康保険事業の安定的な財政運営を図っていく。	2給付
3510	経済産業総務事業	09	経済産業局 産業部 産業政策課	—	43円	—	中小企業の振興や勤労者福祉の推進などの事務を円滑に行うため、経済産業局及び労働局内の総務・人事・経理等に関する事務を行っています。	人件費 2.9	—	3.9	4.1	拡大	・給与改定に伴う人件費増により拡大。 ・今後も引き続き、経費の削減に努めつつ、行政サービスの質を低下させないよう、効率的な管理運営を図っていく。	1組織管理
3520	経済労働企画調整事業	09	経済産業局 産業部 産業政策課	産業労働計画推進・策定委員会及び地域産業労働会議の開催 委員会 1回 地域会議 6回	8円	C	産業労働施策の普及や関連情報を提供する広報業務のほか、経済労働計画に係る一連の取組や、産業労働施策に関する地域へのヒアリングを行っています。	人件費 0.6	あいち経済労働ビジョン2021-2025	0.6	0.8	拡大	・現行の「あいち経済労働ビジョン2021-2025」が終期を迎えることから、新しいビジョン策定のための調査事業を新たに実施する。	1組織管理
3525	あいち・ウーマニクス推進事業	09	経済産業局 産業部 産業政策課	あいち・ウーマニクス研究会の開催 女性雇用促進グループ 1回	2円	C	女性起業家の育成や女性の雇用拡大を促進するための事業を実施しています。	あいち・ウーマニクス推進事業費 0.1	あいち経済労働ビジョン2021-2025	0.2	0.2	現行水準	・今後も多くの女性に愛知県で活躍してもらうため、企業における女性の活躍・雇用促進や、女性起業家の成長・起業の支援を引き続き行っていきます。	6行政サービスその他
3530	産業労働センター整備・運営事業	09	経済産業局 産業部 産業政策課	施設利用率 77%	47円	C	産業労働センター(ウインクあいち)の整備・運営をPFI手法により実施しています。	人件費0.2 産業労働センター整備・運営事業費 3.7	—	8.3	7.4	縮小	・公債費負担の減少に伴う縮小。 ・今後も、愛知県産業労働センター整備運営事業契約に基づき、PFI手法による施設の維持管理・運営を行っていく。	3施設運営
3531	革新事業創造戦略事業	09	イノベーション企画課	あいちデジタルヘルスプロジェクトの参画機関数 3者	9円	C	民間提案を起点とし、社会課題の解決や地域の活性化を目指す官民連携プロジェクトの創出を図るとともに、国立長寿医療研究センターとの連携によるビジネスモデルの創出や、プロジェクトの検討を行っています。	革新事業創造戦略推進事業費 0.7	革新事業創造戦略 あいちオレンジタウン構想	3.5	8.3	拡大	・あいちデジタルヘルスプロジェクトについては、2023年度に策定した基本計画に基づき、デジタルヘルス社会実装先行事業、デジタルヘルス共創促進事業、デジタルヘルス社会実装共創基盤構築事業の3つの事業を進める。 ・あいちモビリティイノベーションプロジェクトについては、2023年度に策定した推進プランに基づき、「柱1」愛知モデルの実現」と、供給力の強化を図る「柱2 令和の産産興業」の2本柱で進める。	6行政サービスその他
3532	STATION Aiプロジェクト推進事業	09	経済産業局 革新事業創造部 スタートアップ推進課	スタートアップと様々なプレイヤー間の共創による新規事業開発件数 102件	191円	A	スタートアップを起爆剤としたイノベーションの推進のため、STATION Aiの整備に係る事業、及びPRE-STATION Ai事業を始めとしたスタートアップ支援施策を実施しています。	人件費 3.8 STATION Ai整備事業費 12.5 PRE-STATION Ai事業費 2.4 海外スタートアップ支援機関連携推進事業費 4.2 スタートアップ支援事業費 1.0 STATION Aiパートナー拠点事業費 0.4	Aichi-Startup戦略[2022年度改訂版]	65.4	132.4	拡大	・2024年10月開業に向けて、STATION Aiの整備に係る事業及び各スタートアップ支援施策を拡充する。	6行政サービスその他
3535	経営支援事業	09	経済産業局 中小企業部 中小企業金融課	課題解決提案件数 3,647件	454円	B	商工会、商工会議所及び愛知県商工会連合会が行う経営改善普及事業等に対して補助することにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図るほか、愛知県中小企業団体中央会に対して補助することにより、中小企業の組織化等の推進を図っています。	小規模事業者経営支援事業費補助金 30.9	—	36.1	37.5	現行水準	・小規模事業者の経営改善を支援し、地域の活性化と経営基盤の強化を図るため、既存事業を引き続き現行水準の規模で展開し、取組を推進していく。	6行政サービスその他
3537	サービス産業振興事業	09	経済産業局 中小企業部 商業流通課	ポータルサイトアクセス件数 20,806件	1円	A	サービス産業事業者の生産性向上を支援するため、成功事例の表彰や、専用ポータルサイトにより情報発信を行っています。	人件費0.1	あいち経済労働ビジョン2021-2025	0.1	0.1	現行水準	・引き続き、「愛知県サービス産業振興・育成ワーキンググループ」において検討・立案した優秀事例の表彰やポータルサイトによる情報発信の強化など、サービス産業生産性向上のための取組を進める。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3540	商業振興事業	09	経済産業局 中小企業部 商業流通課	商店街指導対象者の満足度87.5%	131円	A	商業・サービス業の振興に関すること、中心市街地活性化に関すること、大規模小売店舗に関することなどを実施しています。	人件費2.1 げんき商店街推進事業費補助金5 商業振興事業費補助金1.6	愛知商店街活性化プラン	9.2	12.6	拡大	・商店街の社会的役割を広くアピールするためのイベントとして、あいち商店街まつり2024を開催する。 ・今後も、活性化に向け意欲ある商店街を積極的に支援する。	6行政 サービス その他
3550	運輸事業振興助成事業	09	経済産業局 中小企業部 商業流通課	バス・トラック1,000台あたり重大事故発生数3件	470円	C	運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、バス・トラックの輸送力の確保、輸送サービスの改善及び向上、公害の防止、地球温暖化の防止等の事業に対する助成を行っています。	人件費0.2 運輸事業振興助成事業費12.9 事務費1.8 愛知県貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金20.4	—	13.2	13.7	現行水準	・今後も、運輸事業に関する費用の上昇の抑制や輸送力の確保等のため、バス事業者及びトラック事業者の団体等へ交付金を交付する。	2給付
3560	産業立地推進事業	09	経済産業局 産業部 産業立地通商課	企業立地件数の全国に占める本県の割合6.6%	23円	C	企業からの相談対応や用地紹介、首都圏及び関西圏でのセミナー開催等を通じ、外資系を含めた企業を県内に誘致するとともに、県内企業の再投資を促進する事業を、諸団体とも連携して実施しています。	人件費 1.8 戦略的産業立地推進事業費 0.6	愛知・名古屋産業立地推進プラン	2.0	2.2	拡大	・継続的な企業訪問やセミナー開催等による国内外の企業誘致と県内企業の流出防止を両方から推進し、本県の産業活力の維持、競争力の強化を図っていく。	6行政 サービス その他
3570	産業空洞化対策減税基金事業	09	経済産業局 産業部 産業政策課	次世代産業における企業立地件数 22件 研究開発補助金における商品化件数 30件	313円	C	産業空洞化対策減税基金の積立、県外企業の新規立地や県内企業の再投資及び企業が行う研究開発等に対して補助金を交付する事業を実施しています。	人件費 0.4 産業空洞化対策減税基金新規積立金40.1 新あいち創造産業立地補助金 14.9 21世紀高度先端産業立地補助金 8.8 新あいち創造研究開発補助金 7.3	愛知・名古屋産業立地推進プラン	102.5	107.8	拡大	・ロボット未活用領域におけるロボットの導入を促進するため、研究開発補助金を拡充するほか、企業ニーズに合わせた県外企業の新規立地や県内企業の再投資への支援を引き続き推進していく。	6行政 サービス その他
3575	新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業	09	経済産業局 中小企業部 中小企業金融課	事業の完了率(完了事業数/交付決定事業数) 91.2%	30円	B	県内において中小企業等が実施する、ポストコロナ社会下での新サービス・新製品(商品)の開発及び既存のものを含むサービス・製品(商品)の販路拡大に係る事業に対し、その経費の一部を助成しています。	新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金 2.3	—	2.0	0.0	廃止・休止	・2023年度で事業終了	6行政 サービス その他
3580	地域産業振興事業	09	経済産業局 産業部 産業振興課	愛知ブランドWebページによる国内外への情報発信ページビュー件数 49,656,482件	104円	C	地場産業・伝統的工芸品産業の振興に関すること、愛知ブランド発信事業に関すること、地域資源を活用した事業展開の支援に関することなどを実施しています。	人件費 1.3 地場産業振興対策費 0.2	東三河振興ビジョン	1.5	2.4	拡大	・地元の生地をPRするため、新たにファッションショーの開催に向けた準備を進める ・東三河地域産業連携推進事業について、新たに女性のライフステージにおける様々な課題を解決する製品・サービスを生み出すフムテック産業を推進する取組を行い、東三河地域での事業者の新分野進出や新規参入につなげる。	6行政 サービス その他
3590	次世代産業振興事業	09	経済産業局 産業部 産業振興課 次世代産業室	ロボット産業振興にかかる講演会・セミナー等参加人数 532人	78円	A	次世代自動車、航空宇宙、ロボット産業及び健康長寿等の分野において、参入を促すセミナーの開催やマッチング機会の提供、人材育成研修の実施等を通じて、中堅・中小企業等の取組を支援することにより、次世代産業の育成・振興を図っています。	人件費 2.5 自動運転実証推進事業費 1.0 航空宇宙産業販路開拓支援事業費 0.5 ロボット産業クラスター推進事業費 0.1 介護・リハビリ支援ロボット活用促進事業費 0.1 無人飛行ロボット活用促進事業費 0.1 サードドア社会実装推進事業費 0.3 高校生ロボティクスシステムインテグレーション協議会開催費 0.6 デジタル技術活用促進事業費 0.6 メッセナゴヤ2023開催費負担金 0.1	あいち自動車産業アクションプラン	11.3	11.4	現行水準	・国際的なロボット競技大会であるWorld Robot Summit2025に向け、県主催サイドイベント等の実施計画を策定する。また、機運醸成のための記念イベント等を開催する。 ・名古屋駅付近からSTATION A間を自動運転で結ぶ定期運行を2024年10月から実施する。	6行政 サービス その他
3600	愛知県飛行研究センター管理運営事業	09	経済産業局 産業部 産業振興課 次世代産業室	連絡協議会の開催回数 2回	4円	B	実験用航空機「飛翔J」による飛行実証実験の用に供するため、(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)の入居する当センターの管理運営を行うとともに、産学行政連携による研究開発、情報発信、人材育成等を推進しています。	人件費 0.1	—	0.6	0.6	現行水準	・施設の適切な維持管理を継続して行うとともに、JAXA等との連携により当地域における新技術の創出及びその普及に引き続き取り組む。	6行政 サービス その他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3610	産業科学技術推進事業	09	経済産業局 産業部 産業科学技術課	重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数5件	278円	B	産業技術の振興、科学技術の振興、新エネルギー関連産業の振興、産業デザインの振興、知的財産権の活用・保護に関する事業を行っています。	人件費 3.8 公債費 0 重点研究プロジェクト推進事業費 10.9 あいちシンクロtron光センター運営円滑化支援費 運営費補助金 2.9 水素ステーション整備促進事業費補助金 2.4	あいち科学技術・知的財産アクションプラン2025	32.6	29.7	縮小	・水素ステーション整備促進事業費補助金について、補助件数が減少するため縮減する。	6行政サービスその他
3620	実証研究エリア管理運営事業	09	経済産業局 産業部 産業科学技術課	実証研究エリアにおける実証研究の新規実施3件	4円	C	次世代成長産業分野等における研究開発・交流、産業育成及び情報発信の拠点となる「実証研究エリア」の運営を通じて、企業による最先端の技術を活かした新たな実証研究を推進するとともに、県民の次世代成長産業に対する理解度の向上を図ります。	人件費 0.2 公債費 0	あいち科学技術・知的財産アクションプラン2025	0.6	0.6	現行水準	・知の拠点あいちの研究・評価分析機能と一体的に運用することにより、県の新エネルギー等に関する取組みを継続していく。	6行政サービスその他
3630	中小企業金融対策事業	09	経済産業局 中小企業部 中小企業金融課	制度融資実績 2,688億円	2,373円	D	県内中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、愛知県信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施しています(金融機関への預託、愛知県信用保証協会への損失補償、金融相談業務等)。	人件費 1.1、公債費 0.8 経済環境適応資金貸付金 1,180.0 小規模企業等振興資金貸付金 320.0 一般事業資金貸付金 276.0 中小企業組織強化資金貸付金 18.0	—	1,952.8	1,829.0	縮小	・新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業は3年間の利子補給期間が終了するため縮減する。	5融資
3640	中小企業支援事業	09	経済産業局 中小企業部 中小企業金融課	マネージャーによる中小企業支援の満足度 100%	43円	A	公益財団法人あいち産業振興機構に補助することにより、創業支援及び経営・技術面の相談等の支援を総合的に実施しています。	人件費 0.8 中小企業総合支援事業費補助金 4.3	—	5.1	4.9	現行水準	・(公財)あいち産業振興機構に対する中小企業総合支援事業費補助金について、中小・小規模企業への総合的な支援事業を促進するため、引き続き現行水準で実施する。	6行政サービスその他
3650	貿易振興事業	09	経済産業局 産業部 産業立地通商課	県内企業のアジア地域への進出企業数 1,927企業	31円	A	海外産業情報センターの設置による対日投資の促進や情報収集・提供等のほか、海外進出企業のための現地サポートデスクの設置や海外展示会への出張支援等を通じ、アジア等との経済交流や取引の拡大を図る事業を実施しています。	人件費 1.0 海外産業情報センター運営費 0.9	あいち国際戦略プラン2027	2.8	2.9	現行水準	・海外産業情報センターやサポートデスクの運営、海外展示会への出張支援、シエトロ等関係機関との連携体制の強化により、県内企業の海外展開等の支援を一層推進していく。	6行政サービスその他
3660	計量センター管理運営事業	09	経済産業局 中小企業部 商業流通課	検査・検定個数 21,951件	37円	D	計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っています。	人件費 1.1 計量器定期検査業務委託費 0.2 施設設備整備費 1.7	—	1.6	1.7	現行水準	・今後も、適正な計量を確保するために、計量法に基づく立入検査、計量器の検定・計量器届出事業者の指導等を適正に実施していく。	6行政サービスその他
3670	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業	09	経済産業局 産業部 産業科学技術課	技術相談・指導件数 46,733件	420円	C	「知の拠点あいち」において、高度計測分析機器による依頼試験や研究成果の活用支援等を行っています。また、県内各地の技術センター及び試験場において、地域の中小企業等への総合的な技術支援を行っています。	人件費 17.0 公債費 0 運営費 5.5 研究開発推進費 4.0 施設設備整備費 2.3	あいち科学技術・知的財産アクションプラン2025	40.8	43.1	拡大	・施設設備整備費について、新たに尾張繊維技術センターの長寿命化初期改修工事を行う。	6行政サービスその他
3680	技術開発交流センター管理運営事業	09	経済産業局 産業部 産業科学技術課	施設利用料収入 13,293千円	8円	B	中小企業の研究開発、技術交流、情報収集、人材育成などの取組を支援する開放型施設として、ホール、会議室、研修室などを備えた愛知県技術開発交流センターの管理運営を行っています。	人件費 0.1 公債費 0 技術開発交流センター管理運営事業費 0.2	—	0.9	0.6	縮小	・キャッシュレス決済に係る設備の導入が完了したため縮減する。	3施設運営
9040	中小企業設備導入資金事業	09 特別会計	経済産業局 中小企業部 中小企業金融課	貸付実績 322,171千円	115円	D	小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人あいち産業振興機構が行う設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業設備近代化資金貸付金の債権管理、中小企業高度化資金貸付金の貸付・債権管理等を実施しています。	公債費 4.5 一般会計繰出金 6.3 設備貸与事業費貸付金 3.2 小規模企業者等設備導入資金貸付金 返還金 2.2	—	31.6	21.8	縮小	・設備貸与事業の新規貸付を休止するため、縮減する。	5融資
3705	労働総務事業	10	労働局 労働福祉課	—	20円	—	勤労者福祉の推進などの事務を円滑に行うため、労働局内の総務、人事、経理等に関する事務を行っています。	人件費 1.4	—	1.3	1.3	現行水準	・引き続き、行政サービスの質を低下させないよう効率的に事務を執行する。	1組織管理

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3710	勤労者福祉推進事業	10	労働局労働福祉課	愛知県ファミリー・フレンドリー企業新規登録数 71社	108円	D	勤労者が安心して仕事と生活の調和のとれた働き方ができるよう勤労者福祉の向上を図るとともに、労働環境の改善・整備促進を行っています。	人件費 4.3 労働総合支援事業費 1.3 愛知県労働協会補助金 1.1	「あいちワーク・ライフ・バランス行動計画2021-2025」	9.3	18.3	拡大	・仕事と生活の調和のとれた働き方ができるよう、中小企業男性育児休業取得促進事業(奨励金)を拡充して実施する。	6行政サービスその他
3720	勤労福祉施設管理運営事業	10	労働局労働福祉課	愛知勤労身体障害者体育館施設利用者数 10,605人	11円	B	勤労者等の余暇活動促進のため、勤労福祉施設の管理運営を指定管理者に行わせるとともに、施設の利用向上及び適切な管理運営を推進するため、管理指導及び設備の修繕を行っています。	人件費 0.4 愛知勤労身体障害者体育館管理運営委託費 0.2	—	0.8	0.8	現行水準	・今後も、勤労者等の余暇活動促進のために、勤労福祉施設の管理指導及び設備の修繕を確実にしていく。	3施設運営
3730	雇用対策事業	10	労働局就業促進課	ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数 5,383人 県内シルバー人材センター登録会員の就業率 84.4%	69円	C	若年者、中高年齢者、障害者等の雇用促進を図るため、さまざまな就労支援施策を実施しています。	人件費 2.1 UIターン促進事業費 0.3 障害者雇用促進対策費 0.7	—	5.8	7.2	拡大	・企業において人手不足感が高まっていることから、中小企業等の人材確保を図るため、奨学金返還支援制度を創設する。 ・引き続き、若年者、中高年齢者、障害者、外国人等の雇用促進を図るため、さまざまな就労支援施策を確実にしていく。	6行政サービスその他
3740	職業能力開発事業	10	労働局産業人材育成課	技能検定合格者数 6,840人	75円	D	職業能力開発並びに技能振興を推進し、技能に対する社会的評価・社会的地位の向上を図るため、技能検定の実施や事業主等の行う認定職業訓練に対する補助、優秀な技能者の表彰などの事業を実施しています。	人件費 2.6 認定訓練助成事業費補助金 0.4 愛知県職業能力開発協会補助金 1.2	第11次愛知県職業能力開発計画	6.2	9.2	拡大	・職業能力開発、技能振興を推進し、技能に対する社会的評価・社会的地位の向上に引き続き取り組むとともに、本県で開催される技能五輪全国大会・全国アピリンピックを盛り上げるため、技能五輪全国大会・全国障害者技能競技大会の開催を進めていく。	6行政サービスその他
3750	技術専門学校等管理運営事業	10	労働局産業人材育成課	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 96.6%	338円	C	県立高等技術専門学校において、普通課程訓練、離転職者訓練、雇用セーフティネット対策訓練、在職者訓練を実施し、愛知障害者職業能力開発校において、障害のある方を対象にした施設内訓練、委託訓練を実施しています。	人件費 9.9 普通課程訓練費 0.8 短期課程訓練費 10.3 障害者職業訓練費 2.1	第11次愛知県職業能力開発計画	39.5	47.1	拡大	・県立高等技術専門学校及び愛知障害者職業能力開発校において各種職業訓練に引き続き取り組むとともに、岡崎高等技術専門学校の整備を進めていく。(岡崎高等技術専門学校整備費の増)	3施設運営
1015	観光総務事業	11	観光コンベンション局観光振興課	—	12円	—	観光コンベンション局の行政運営の管理、人事、予算経理、広報広聴等に関する事務を行っています。	人件費 0.8 公債費 0 管理事務費 0.1	—	0.8	0.9	拡大	・人件費の増加に伴い予算額が拡大する。 ・今後も、より効果的・効率的な執行に努める。	1組織管理
1053	愛知県国際展示場管理運営事業	11	観光コンベンション局国際観光コンベンション課国際展示場室	月1回のモニタリング実施 年1回の第三者機関による会議を開催	240円	B	国際展示場を管理し、新たな交流による新産業の創出や既存産業の充実など、本県産業基盤の強化を進める事業を行っています。	人件費 1.0 公債費 22.5 管理運営費 0.5	あいち観光戦略2021-2023	23.7	24.4	現行水準	・今後も、施設の適正な管理運営を実施する。	3施設運営
1140	観光振興事業	11	観光コンベンション局観光振興課	観光消費額:6,997億円	2,403円	C	観光の振興に関する施策の企画及び調査、国内観光事業の振興、観光情報の収集・提供、旅行業の登録等の事業を行っています。	人件費 1.6 公債費 0.4 ジブリパーク周遊観光促進事業費 1.4 大河ドラマ活用誘客促進事業費 1.0 観光消費喚起事業費 173.2	あいち観光戦略2021-2023	9.3	8.0	縮小	・大河ドラマ活用誘客促進事業費の廃止により予算額が縮小する。 ・引き続き、ジブリパークや歴史観光資源等を活用して、本県への誘客や県内各地への周遊を促進する。	6行政サービスその他
1150	国際観光コンベンション推進事業	11	観光コンベンション局国際観光コンベンション課	外国人観光消費額:7.5億円	39円	D	外国人観光客の誘客、大規模なイベント・コンベンションの誘致、海外向け観光情報の提供、全国通訳案内士の登録等の事業を行っています。	人件費 1.7 公債費 0.4 ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費 0.4 展示会産業振興金事業費 0.3	あいち観光戦略2021-2023	7.3	7.1	現行水準	・引き続き、外国人旅行者を本県地域に取り込むため、海外への観光プロモーションを実施するとともに愛入環境の整備を行う。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1160	犬山国際ユースホテル管理運営委託事業	11	観光コンベンション局 観光振興課	施設利用率:18%	5,643円	D	国内外からの観光旅行者等の宿泊・レクリエーションの場として利用されている犬山国際ユースホテルについて、指定管理者制度を導入することにより、円滑で効率的な管理運営体制の維持を図っています。	人件費 0.1 公債費 0.3 犬山国際ユースホテル管理運営事業 0.1	あいち観光戦略2021-2023	0.4	0.2	縮小	・公債費の減により予算額は縮小する。 ・引き続き、指定管理者制度を導入し、コスト削減と利用促進を図りながら、運営を行う。	3施設運営
4010	農業総務事業	12	農業水産局 農政部 農政課	—	53円	—	農業水産局全般に関する政策の調整、行政運営の管理、職員の人事、表彰、予算編成、経理・決算等の事務を行っています。	人件費 3.8 管理事務費 0.2	食と緑の基本計画2025	3.8	4.0	現行水準	・今後もより適正な予算執行・事務の効率化に努め、局全体の円滑な運営を図る。	1組織管理
4015	農林水産事務所管理運営事業	12	農業水産局 農政部 農政課	—	92円	—	農林水産事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、公有財産・物品の保全管理等の事務を行っています。	人件費 6.6 運営費 0.9	食と緑の基本計画2025	7.9	7.6	現行水準	・今後もより適正な予算執行・事務の効率化に努め、局全体の円滑な運営を図る。	1組織管理
4020	農林漁業企画調査事業	12	農業水産局 農政部 農政課	県等が実施するイベントや農林漁業体験の参加者数 150千人	30円	C	「食と緑の基本計画2025」の進行管理、農林水産業の調査・広報、農林漁業関係の人権問題の啓発推進、試験研究の調整・連携推進、地産地消流通網構築の推進、半農半Xの推進等の事業を行っています。	人件費0.8億円、 あいち農業イノベーションプロジェクト推進費0.2億円 地産地消流通網構築事業費0.1億円	食と緑の基本計画2025	3.0	2.6	縮小	・あいち農業イノベーションプロジェクトのオープンイノベーションに向けた体制等の計画設計が終了したため縮減。 ・今後も「食と緑の基本計画2025」の着実な推進に取り組んでいく。	6行政サービス その他
4030	食育消費流通事業	12	農業水産局 農政部 食育消費流通課	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 57千人	68円	D	地方卸売市場の指導監督、農林水産物の輸出、食育の推進、食品表示の適正化、地産地消、6次産業化などに関する事業を行っています。	人件費 2.7 6次産業化支援事業費 0.8 食育全国大会開催費 0.7	あいち食育いきいきプラン2025	9.4	10.2	拡大	・生産者等が連携して形成するコンソーシアム等が行う畜産物輸出促進の取組に対して支援するため、新たに畜産物輸出推進事業を実施する。	6行政サービス その他
4040	農業振興事業	12	農業水産局 農政部 農業振興課	遊休農地の解消面積 421ha/年	281円	C	農業共済団体の監督指導、農地の管理・保全等、農地中間管理事業、農村における農林水産業の振興事業、野生イノシシの捕獲及び経口ワクチンの散布に関する事業を行っています。	人件費 9.6 公債費 0.1 鳥獣害防止総合対策事業費補助金 2.6 農業委員会交付金 2.3 経営体育成支援事業費補助金 0.8	—	28.0	25.7	縮小	・農業委員会交付金については、算定要素の見直しにより縮減する。 ・引き続き、目標達成に向け、各事業を効率的に実施し、農業の振興に取り組む。	6行政サービス その他
4050	農業協同組合指導事業	12	農業水産局 農政部 農政課 組合検査指導室	検査実施組合 ・農業協同組合 22組合 ・森林組合 3組合 ・漁業協同組合 36組合	25円	B	農業協同組合等の業務と会計の状況について検査を行い、その運営が法令を遵守し適正に実施されるよう指導監督を行っています。	人件費 2.0 公債費 0.1	—	2.2	2.1	現行水準	・農業者等の協同組織である組合等の適切な事業運営が図られるよう検査及び指導を行っていく。	6行政サービス その他
4060	農業改良普及事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	1年間の新規就農者数 191人	334円	D	「協同農業普及事業の実施に関する方針」に基づいて「意欲ある担い手の確保・育成」「産地の収益力向上に向けた取組の支援」「環境と安全に配慮した農業の推進」「活力ある地域づくりに向けた取組の支援」等の普及事業を行っています。	人件費 18.6 農業改良普及指導費 0.1 農業人材力強化総合支援事業費 4.1 農作物病害虫防除事業費 0.4	食と緑の基本計画2025	34.8	33.4	現行水準	・新規就農者の確保・育成や農業経営の改善に主体的に取り組む農業者の育成、農業の持続的な発展、活力ある地域づくりに向けた支援を引き続き行っていく。	6行政サービス その他
4070	農業大学校管理運営事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	1年間の新規就農者数 191人	110円	C	農業技術の高度化、農業経営の専門化など、時代の要請に即応した資質の高い農業後継者の養成や、農業を担うべき者及び一般県民等に対して必要な農業研修を行うとともに、実践教育施設の整備を進めています。	人件費4.4、公債費1.0 学習ほ場管理運営費0.9	食と緑の基本計画2025	14.0	8.3	縮小	・農業大学校施設整備費の長寿命化工事が2023年度で事業終了したため、事業費を縮減する。	3施設運営
4080	農業総合試験場管理運営事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	品種開発 1件 技術開発 9件	421円	B	農業総合試験場の施設の整備及び運営、作物・園芸・畜産・病害虫・経営環境・生物工学など農業に関する試験研究及びその企画・調整、研究成果の普及・指導、原種・種苗の生産及び配布などを行っています。	人件費 19.5 公債費 4.0 運営費 2.2 産学官連携試験研究費 3.4 畜産技術試験研究費 1.1 施設設備整備費 5.6	愛知県農林水産業の試験研究基本計画	45.3	44.7	現行水準	・普及性・商品性の高い新品種の開発や、IoT等を活用した省力・低コスト化、高品質・安定生産技術の開発に取り組む。	6行政サービス その他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4090	農林金融対策事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	貸倒引当率 0%	21円	B	農業者等の資本整備の高度化、近代化や経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体、青年農業者等の育成のため、利子補給や資金の融通等を行っています。	農業経営改善促進資金貸付金 2.4 農業近代化資金利子補給補助金 0.7	—	5.0	4.7	縮小	*高病原性鳥インフルエンザ緊急対策資金貸付金利子補給補助金及び家畜疾病経営維持資金利子補給補助金については、2023年度で事業終了。	5融資
4100	農作物対策事業	12	農業水産局 農政部 園芸農産課	野菜指定産地数 33産地	398円	C	野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産並びに出荷に関する事業などを行っています。	人件費4.6、公債費0.1 産地パワーアップ事業費補助金3.1 施設園芸用燃油価格高騰対策支援金9.0	食と緑の基本計画2025	42.9	22.2	縮小	*野菜集団産地整備事業費補助金については、要減のため、縮小する。花き産地整備事業費補助金については、事業期限到来のため、終了する。 *今後も必要に応じて、収益力強化に取り組む産地や農業者に対して、施設整備や農業機械の導入等を支援する。	6行政サービスその他
4120	畜産振興事業	12	農業水産局 畜産課	一戸あたり飼養頭(羽)数 ・豚 2,151頭 ・鶏 63.2千羽	940円	B	豚農・肉用牛・養豚・養鶏・小家畜の振興、牧草・飼料作物の栽培利用、畜産環境保全、畜産生産基盤強化、畜産物の流通対策、競馬事業の調整等に関する事業を行っています。	人件費2.1 公債費0.3 畜産生産基盤対策費6.8 配合飼料価格高騰対策支援金57.5 粗飼料価格高騰対策支援金3.6	食と緑の基本計画2025 愛知県豚農・肉用牛生産近代化計画	3.5	3.8	拡大	*自給飼料の生産・拡大を図るため、自給飼料生産振興事業を実施する。 *今後も、畜産経営しやすい環境づくりを行い、飼養頭数の増進を図るため、各事業を効率的に実施していく。	6行政サービスその他
4130	畜産総合センター管理運営事業	12	農業水産局 畜産課	一戸あたり飼養頭(羽)数 ・豚 2,151頭 ・鶏 63.2千羽	165円	B	種畜等の増殖、育成及び譲渡、種畜の能力の検定、飼料作物の生産、家畜の人工妊娠、畜産技術の研修及び指導、畜産に関する知識の普及啓発、畜産技術練習生の養成を行っています。	人件費6.3 公債費1.3 種鶏場整備費25.7 畜産総合センター管理運営事業費運営費4.4 畜産総合センター管理運営事業費業務費3.7	食と緑の基本計画2025 愛知県豚農・肉用牛生産近代化計画	14.9	18.7	拡大	*畜産総合センター旧種鶏場の解体工事及び段戸山牧場の長寿命化工事実施設計を行うため、予算額が拡大する。 *今後も優良種畜の供給に努める。	6行政サービスその他
4140	家畜保健衛生事業	12	農業水産局 畜産課 家畜防疫対策室	畜産農家に対する飼養衛生管理基準の遵守指導実施率 100%	226円	B	家畜伝染病の予防、畜産関係者に対する飼養衛生管理指導、動物薬事及び獣医師に関すること、これらを実施する家畜保健衛生所の運営に関する事業を行っています。	人件費8.6 高病原性鳥インフルエンザ緊急対策費4.4 豚熱対策費1.4 家畜保健衛生所施設整備費2.5	食と緑の基本計画2025	15.2	11.9	縮小	*家畜保健衛生所施設整備費については、長寿命化工事の完了により縮減する。 *今後も、家畜伝染病の予防に努めると共に家畜保健衛生所の適切な運営を行う。	6行政サービスその他
4320	水産業総務事業	12	農業水産局 水産課	諮問・答申13件、指示7件	6円	C	水産行政の円滑な運営に資するため、海区漁業調整委員会委員及び内水面漁場管理委員会委員の人的費、水産業振興対策を推進するための嘱託員の報酬の執行を行っています。	人件費0.4、事業費0.01	—	0.4	0.4	現行水準	*今後も海面、内水面の漁業調整、水産業振興対策を推進することにより、水産業の振興を行っていく。	1組織管理
4330	水産業振興事業	12	農業水産局 水産課	漁業生産基盤の整備箇所数 6カ所	316円	D	水産業の振興に資するため、漁場の整備、共同利用施設や漁港の整備に対する助成、漁業者に対する支援指導、漁業金融対策(漁業振興資金貸付金等)などの事業を行っています。	人件費4.3 水産業強化対策整備事業費8.6 あざりとかさな漁場総合整備事業費4.3 貝類増殖場造成事業費1.6	食と緑の基本計画2025 愛知県漁業振興計画	19.4	21.0	拡大	*水産業強化対策整備事業(補助金)は、漁協の連波避難施設整備を支援するため拡大する。 *漁場や共同利用施設の支援への支援など、総合的に施策を実施し、漁業生産力の強化を図る。	6行政サービスその他
4340	栽培漁業センター管理運営事業	12	農業水産局 水産課	種苗生産尾数 31,650.5千尾	34円	C	栽培漁業の推進により資源の維持・増大を図るため、公益財団法人愛知県水産業振興基金に種苗生産を業務委託するとともに、栽培漁業センターの施設維持管理を行っています。	人件費0.9 運営委託費 1.0 施設設備整備費 4.2	水産動物の種苗生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画	8.7	3.7	縮小	*大規模修繕(長寿命化改修工事)の完了により予算額は縮小する。 *新たな各種の生産施設について、実施設計に基づき建設工事に着手し、栽培漁業の強化を図る。	6行政サービスその他
4350	漁業調整事業	12	農業水産局 水産課	漁業取締船運航日数(2隻の延べ運航日数) 263日	43円	C	水産資源の持続的な利用を推進するため、漁業取締船による漁業者等の指導取締、漁場利用の調整、漁業権の免許、漁業の許可、漁船の登録などを行っています。	人件費1.7 公債費0.2 漁業取締費 1.5 漁業無線局整備事業費補助金 0.1	—	2.3	3.0	拡大	*漁業取締・水質調査兼用船の定期検査のため拡大する。 *漁業取締業務等を効率的に行い、水面の総合利用を図る。	6行政サービスその他
4360	水産試験場管理運営事業	12	農業水産局 水産課	研究成果公表数 12件	90円	B	水産試験場において、ノリ、アサリ、ウナギなどの増養殖技術の開発、イカナゴ、シヤコなどの資源管理技術の開発、内湾の漁場環境に関する調査研究、海域情報施設の整備、研究施設の維持管理などを行っています。	人件費3.9 公債費1.5 運営費0.5 試験費0.7	食と緑の基本計画2025 愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025 愛知県漁業振興計画	8.5	11.9	拡大	*内水面漁業研究所の長寿命化改修工事や海域情報を漁業者に直接送信するシステムの構築などにより拡大する。 *今後も、水産振興のための調査及び試験研究を継続して行う。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
9050	就農支援資金事業	12 特別会計	農業水産局 農政部 農業経営課	貸倒引当率 0%	5円	C	農業経営の新たな担い手を確保していくため、青年農業者等の新規就農者に対して経営の開始に必要な施設、機械又は資材の購入に必要な経費を融通した資金等の管理を行っています。	県債元金償還金0.7	—	0.9	0.6	縮小	・既貸付金の回収及び国への償還が進み、残高が減少していることから事業を縮減する。	5融資
9100	沿岸漁業改善資金事業	12 特別会計	農業水産局 水産課	約定償還の遅延 0件 貸倒引当率 0%	1円	B	沿岸漁業者の経営の改善を支援するため、無利子資金(経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金)の貸付事業などを行っています。	業務運営費 0.002	—	1.0	1.0	現行水準	・今後も、沿岸漁業者の経営や生活の改善及び新規就業者の養成確保を促進するため、沿岸漁業改善資金による融資を行っている。	5融資
4155	土地改良総務事業	13	農林基盤局 農地部 農林総務課	—	46円	—	農林基盤局全般に関する政策の調整、行政運営の管理、職員の人事、表彰、予算編成、経理・契約等の事務を行っています。	人件費 3.3 運営委託費 0.1	—	3.5	3.5	現行水準	・今後もより適正な予算執行・事務の効率化に努め、局全体の円滑な運営を図る。	1組織管理
4160	土地改良事業	13	農林基盤局 農地部 農地整備課	農地や農業水利施設等の整備・更新面積 1,953ha	2,066円	C	農業用水を安定供給するための用水路の整備、営農条件を改善するための農地の大区画化や汎用化、農産物などを運搬するための農業用道路の整備・保全、農村の環境整備などを行っています。	人件費 7.0 公債費 54.8 経営体育成基盤整備事業費 31.0 農業水利施設保全対策事業費 3.4 土地改良事業費補助金 20.3	食と緑の基本計画2025	162.3	169.9	現行水準	・今後も農業・農村振興のための整備を確実に実施していく。	4インフラ
4170	農地防災事業	13	農林基盤局 農地部 農地整備課	農山村地域の防災・減災対策面積 248ha	3,047円	C	農地や農業用施設等を豪雨、大規模地震などの自然災害から守るための農業用排水機場や排水路、ため池等の整備などを行っています。	人件費 6.2 公債費 47.8 たん水防除事業費 33.9 地盤沈下対策事業費 21.8 排水事業費 13.7	食と緑の基本計画2025	220.3	220.6	現行水準	・今後も、自然災害から地域を守るため、関係機関と連携して、計画的・効率的に事業を進める。	4インフラ
4180	土地改良諸事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織の活動計画面積 33,847ha	994円	B	大規模農業水利施設等の管理、生産性向上のための農業生産基盤整備、農業用施設の被害防止及び環境との調和に配慮した農地等の調査・計画・調整を行っています。	人件費 11.7 直轄土地改良事業費負担金 19.2 農業農村多面的機能支払事業費交付金 14.6 矢作川利水総合管理費 3.9	—	115.1	92.7	縮小	・矢作川利水総合管理費の事業量の減少による縮小。 ・今後も、農業農村多面的機能支払事業等の普及・推進を図っていく。	4インフラ
4190	木曾川用水事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 0日	16円	B	木曾川用水の安定供給に係る関係機関との調整、独立行政法人水資源機構が実施する木曾川用水事業の受託施工を行うとともに、木曾川用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費 0.4 公債費 4.4 木曾川用水施設管理費負担金 0.5	—	9.3	10.1	拡大	・事業量に伴う木曾川用水受託事業費の増による拡大。 ・今後も、適正な維持管理及び改修事業等の円滑な推進を実施していく。	4インフラ
4200	豊川用水事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 0日	183円	B	豊川用水の安定供給に係る関係機関との調整、独立行政法人水資源機構が実施する豊川用水二期事業の受託施工を行うとともに、豊川用水に係る独立行政法人水資源機構事業に要した費用及び豊川用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費0.8 公債費4.2 豊川用水二期事業費負担金 30.1 豊川用水二期受託事業交線水路事業費 4.1 豊川用水施設管理費負担金 1.5	—	43.2	33.5	縮小	・事業完了に伴う豊川用水二期受託事業費の皆減による縮小。 ・今後も、適正な維持管理及び改修事業等の円滑な推進を実施していく。	4インフラ
4210	愛知用水事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 0日	195円	B	愛知用水の安定供給に係る関係機関との調整を行うとともに、愛知用水に係る独立行政法人水資源機構事業に要した費用及び愛知用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費 0.3 公債費 0.3 愛知用水事業負担金 54.3 愛知用水施設管理費負担金 2.1	—	56.8	51.0	縮小	・一部完了に伴う愛知用水二期事業負担金の減による縮小。 ・今後も、適正な維持管理及び改修事業等の円滑な推進を実施していく。	4インフラ
4230	林業振興事業	13	農林基盤局 林務部 林務課	県産木材生産量 15.9万m ³ 新規林業就業者数 39人 森林経営計画の新規認定面積 2,217ha	266円	C	循環型林業の推進と林業生産性の向上、木材利用の推進等により林業の振興を図るため、森林計画の変更、木材の生産・加工・流通の合理化に対する支援、林業労働力の確保・育成、スマート林業の推進、林業技術の改良普及、森林組合等の指導、林業金融などを行っています。	人件費 6.4 次世代林業基盤づくり事業 5.1 森林環境線与税基金積立金 1.8 県有林野特別会計積立金 5.9	食と緑の基本計画2025	24.1	21.5	縮小	・次世代林業基盤づくり事業(補助金)の事業費の減に伴い予算は縮小する。 ・引き続き、循環型林業の推進等により林業の振興を図っていく。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4240	林道事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	林道の整備・保全延長 18.1km	315円	B	適正な森林整備の促進や林業生産性の向上を図るとともに、農山村地域の道路網を補完するため、林道の開設、改良及び舗装等を行っています。	人件費1.4 公債費9.4 過疎山村地域代行林道事業費7.3 小規模林道事業費補助金4.1	食と緑の基本計画2025	24.3	21.8	縮小	・適切な路線計画、工法により効果的・効率的な事業実施に努める。 ・災害により予定箇所が一部実施できなかったことによる縮小。	4インフラ
4250	造林事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	間伐の実施 2,478ha	60円	D	県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的機能を持続的に発揮する健全な森林を育成するために、森林組合等の実施する造林・間伐等の森林整備に対する助成等を行っています。	人件費 1.5 造林事業費補助 2.2 分取造林事業費 0.6 木曾三川水源造成公社事業費貸付金 1.3	食と緑の基本計画2025	14.3	7.7	縮小	・森林の有する多面的機能を維持増進させるため、造林事業等を活用し、間伐等の森林整備を継続的に実施する。 ・事業費は微増したものの、公債費の減により予算が縮小となった。	4インフラ
4260	治山事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積 389ha	840円	C	山地災害から県民の生命・財産を守るための治山施設の整備の推進、「あいち森と緑づくり税」を活用した人工林・里山林の整備・保全の推進などを行っています。	人件費 7.8 治山施設費 20.2 小規模治山施設費 14.5 あいち森と緑づくり基金積立金新規積立金 24.2 あいち森と緑づくり事業費人工林整備事業費 15.2	食と緑の基本計画2025 あいち森と緑づくり事業計画	115.1	115.3	現行水準	・あいち森と緑づくり事業においては、防災・減災やライフラインの確保のために間伐が必要な森林とそれ以外の間伐が必要な森林をバランスよく整備していく。 ・治山施設の整備については、引き続き計画的な事業実施に努める。	4インフラ
4270	あいち海上の森センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	施設来場者数 16,412人	21円	C	愛知万博記念の森として海上の森を保全するとともに、県民参加による森づくり活動、人と自然の共生を推進する指導者の養成等を行っています。	人件費 0.9	食と緑の基本計画2025	1.8	1.9	拡大	・引き続き、あいち海上の森の適切な管理と保全活用にあつめるとともに、効率的な事業実施に努める。 ・海上の森保全活用推進事業費を増額し、愛知万博20周年記念事業の実施準備を行う。	3施設運営
4280	緑化推進事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	県植樹祭の開催 1地区	6円	B	県民の緑化意識の高揚と緑化の推進を図るため、緑化に関する普及啓発、緑化木の生産振興などを行っています。	人件費0.5	食と緑の基本計画2025	0.5	1.0	拡大	・引き続き、県民の緑化に対する意識を高めるための取組を行うとともに、効率的な事業実施に努める。 ・全国植樹祭5周年記念事業開催費により、全国植樹祭の開催理念の継承を図るイベントを開催する。	6行政サービスその他
4290	緑化センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	施設利用者数 836,300人	30円	C	緑化に関する資料の展示、相談及び研修を行うための緑化センター、及び野外レクリエーションを楽しむための昭和の森の施設の運営管理を行っています。	人件費 0.2 運営委託費 1.8	食と緑の基本計画2025	2.8	4.1	拡大	・引き続き、緑化センターの適切な管理を行う。 ・施設設備整備を増額し、老朽化した施設・設備の整備を進める。	3施設運営
4300	植木センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	研修受講者数 1,736人	11円	C	緑化用樹木の生産振興と生産技術の向上を目指した研修を行い、併せて、緑化用樹木の生産技術に関する調査研究等を行うことを目的とした植木センターの運営管理を行っています。	人件費 0.2 運営委託費 0.6	食と緑の基本計画2025	0.8	0.9	拡大	・引き続き、植木センターの適切な管理を行う。 ・施設設備整備を増額し、老朽化した設備の整備を進める。	3施設運営
4310	森林・林業技術センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 林務課	試験研修課題数 11課題	36円	B	森林や林業・木材産業に関する総合的な試験研究、林業従事者等の研修・指導、優良林業種苗の養成を行っています。	人件費 1.8 公債費 0.3 運営費 0.4	食と緑の基本計画2025	2.9	2.9	現行水準	・試験研究については、愛知県農林水産技術会議の評価を踏まえて、試験研究の効率的な実施とその成果の早期普及を図っていく。 ・林木育苗事業については、閉鎖型採種園等の適切な管理により、優良種苗の安定供給を図っていく。	6行政サービスその他
4410	農地施設災害復旧事業	13	農林基盤局 農地部 農地整備課	—	1円	—	暴風、洪水、高潮、地すべり、地震、その他の異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設の災害復旧事業を行っています。	人件費 0.1	—	0.6	2.2	拡大	・今後も、農地、農業用施設の災害の速やかな復旧を図る。 ・災害発生の際に伴う拡大。	4インフラ
4420	災害林道復旧事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	—	0円	—	林道施設災害が発生した場合に、安全な通行の確保を図るため、災害林道復旧事業を行っています。	人件費0.1	—	0.2	0.9	拡大	・災害箇所の早期復旧を図る。 ・災害の発生により、復旧する林道が増えたことによる拡大。	4インフラ

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4430	災害荒廃地復旧事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	—	1円	—	山地災害が発生した場合に、二次災害を防止し、住民の人命・財産を守るため、災害関連緊急治山事業を行っています。	人件費 0.1 現年災害荒廃地復旧費 0.0	—	0.7	0.7	現行水準	災害の早期復旧に向けた取組を推進する。	4インフラ
9060	県有林野事業	13 特別会計	農林基盤局 林務部 林務課	保育事業実施面積 5ha	38円	A	県有林事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、建物・物品の保全管理等の事務を行うとともに、県有林野地において林業経営、鉱山経営、財産管理等の事業を行っています。	人件費 1.2 運営費 1.4	—	4.1	3.6	縮小	・林業経営、鉱山経営、財産管理等を適切かつ効率的に実施するため、事業の効率化を一層推進させる。 ・鉱山経営費等の減に伴う縮小。	6行政サービスその他
9070	森林公園管理運営事業	13 特別会計	農林基盤局 林務部 林務課	愛知県森林公園 年間利用者数 104万人	44円	C	都市近郊に残る自然環境を生かし、県民の健康増進とレクリエーションの場として設置された森林公園の管理・運営事業を行っています。	人件費 0.3 運営委託費 2.1 県債元金償還金 0.1	—	7.9	5.0	縮小	・県民が親しみを持ち、利用できる施設として、適切な施設の維持・管理を実施していく。 ・森林公園の長寿命化計画に基づく初期改修工事の完了に伴う減少。	3施設運営
9080	県民の森管理運営事業	13 特別会計	農林基盤局 林務部 林務課	愛知県民の森 年間利用者数 26万人	30円	D	緑豊かな自然環境を活かし、県民の保健休養、森林林業の普及啓発の場として設置された県民の森の管理・運営事業を行っています。	人件費 0.3 運営委託費 0.8 県債元金償還金 0.8	—	1.9	2.1	拡大	・県民が親しみを持ち、利用できる施設として、適切な施設の維持・管理を実施していく。 ・施設整備費の増に伴う拡大。	3施設運営
9090	林業改善資金事業	13 特別会計	農林基盤局 林務部 林務課	県産木材生産量 15.9万m ³	0円	B	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業の経営の改善等に必要資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発展と森林整備の促進を図っています。	事務運営費 0.001	食と緑の基本計画2025	0.3	0.3	現行水準	・林業・木材産業の安定的な経営をもち、林業の発展に資するため、引き続き融資を行う。	5融資
1070	水資源対策事業	14	建設局 水資源課	設楽ダムに係る水源地域整備計画進捗率(事業費ベース): 67%	96円	B	水資源の確保・調整、水資源施設整備に伴う地元水源地域の地域振興対策、豊川水系における水資源対策に関する事業を行っています。	人件費1.9 公債費1.7 設楽ダム水源地域整備事業費負担金 3.9 水力発電施設周辺地域整備事業費 0.7	—	9.5	10.6	拡大	・設楽ダムに係る負担金の増に伴い予算は拡大する。 ・今後も、建設事業の進捗状況に応じて負担していく。	6行政サービスその他
4510	建設総務事業	14	建設局 土木部 建設総務課	市町村土木事業費補助金による市町村道工事済延長 8km	98円	B	建設局の行政運営の管理、人事、予算経理、広報広聴、建設工事等の契約事務及び法規等の指導を行っています。	人件費6.6 公債費0.9 市町村土木事業費補助金10.8 管理事務費0.1	—	18.0	18.7	現行水準	・今後も、建設行政の適切な執行と円滑な運営のため、現行水準を維持する。	1組織管理
4520	建設事務所管理運営事業	14	建設局 土木部 建設総務課	事務所の庁舎機能維持に必要な修繕及び工事 2箇所	263円	B	建設局の地方機関である建設事務所の庁舎等の管理、機能維持に必要な修繕及び工事を行っています。	人件費12.6 公債費2.0 庁舎整備費6.0	—	15.0	15.9	拡大	・長寿命化工事実施施設の増に伴い、予算は拡大する。 ・今後も、建設事務所の庁舎等の適切な維持管理を図るため、庁舎機能維持に必要な修繕及び工事を行っていく。	1組織管理
4530	建設企画調整事業	14	建設局 土木部 建設企画課	公共事業支援統合情報システムの安定的稼働	159円	C	建設部門全般に関する政策の調整、企画調査、工事検査及び技術管理並びに建設部門事務の電子情報化に関する業務を行っています。	人件費6.6 公共事業支援統合情報システム推進費0.3	あいちDX推進プラン2025	7.3	7.7	拡大	・DX推進費用の増に伴い、予算は拡大する。 ・今後も、建設行政の適切な執行と円滑な運営を行っていく。	1組織管理
4550	用地指導事業	14	建設局 土木部 用地課	夙川廃道敷地処理面積: 2,208.22m ²	21円	A	公共用地の取得やこれに伴う損失補償、土地収用法で定める事業認定等に関する事務及び国土交通省所管の法定外公共用財産や建設局所管の夙川廃道敷地の管理・処分等を行っています。	人件費1.5	—	1.7	1.8	現行水準	・今後も、公有財産(夙川廃道敷地等)の処分計画の目標達成に向けて事業を実施していく。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4560	収用委員会運営事業	14	収用委員会事務局(建設局土木部用地課)	—	9円	—	土地収用法に基づき、公正中立な立場で、土地の収用・使用、明渡、損失補償の裁決等を行う機関である収用委員会の運営事務を行っています。	人件費0.7	—	0.8	0.8	現行水準	*今後も、適正に土地の収用・使用、明渡、損失補償裁決ができるよう、収用委員会の運営事務を適切かつ確実に行っていく。	6行政サービスその他
4570	道路事業	14 15	都市・交通局 都市基盤部 都市整備課 建設局 道路維持課 建設局 道路建設課	工事済供用延長 16.4km	16,206円	A	交通の安全や県民の日常生活の利便性の向上と経済活動の活性化を図るため、県道等の新設改良や鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策に関する事業を行っています。また、舗装や橋梁など道路施設の維持修繕に関する事業に取り組んでいます。	人件費46.6 公債費892.7 掃りよう補修費80.4 舗装道路修繕費70.4 道路改良費261.5 街路新設改良費36.8 連続立体交差事業費41.7	あいち社会資本整備方針2025	1,923.9	1,915.7	現行水準	*今後も、交通の安全や県民の日常生活の利便性向上、経済活動の活性化を図るため、道路の管理及び整備を確実に行っていく。	4インフラ
4580	河川事業	14	建設局 河川課	河川整備率の向上 +1.3%(R3比)	7,506円	C	大雨等に伴う洪水等による被害を防止するため、治水施設の管理・安全・整備を行うとともに防災情報の発信を行っています。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備に関する事業を行っています。	人件費20.8 公債費277.0 中小河川改良費161.6 総合治水対策特定河川事業費52.3 緊急防災対策河川事業費75.1	あいち社会資本整備方針2025	637.0	655.3	現行水準	*今後も、河川水害防止のため、河川事業を確実に行っていく。	4インフラ
4590	海岸事業	14	建設局 河川課	海岸堤防の耐震化 0.9km	403円	C	高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸保全施設の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行っています。	人件費2.0 公債費18.1 海岸高潮対策事業費26.4 津波対策海岸特別緊急事業費16.1 海岸緊急整備事業費4.7	あいち社会資本整備方針2025	51.4	50.5	現行水準	*今後も、高潮、津波等による被害防止のため、海岸事業を確実に行っていく。	4インフラ
4600	砂防事業	14	建設局 砂防課	土砂災害防止施設整備率 22.0% 土砂災害警戒区域等の指定箇所数 188箇所	1,358円	C	大雨等による土砂災害の被害を防止するため、土砂災害防止施設の保全・整備に関する事業を行うとともに防災情報の発信を行っています。	人件費10.0 公債費41.3 総合流域防災事業費21.0 通常砂防事業費18.5 急傾斜地崩壊対策事業費15.0	あいち社会資本整備方針2025	111.3	111.5	現行水準	*今後も、土砂災害による被害防止のために、砂防事業を確実に行っていく。特に避難所等を保全する箇所の整備をさらに促進する。	4インフラ
4640	下水道事業	14	建設局 下水道課	全県の下水道普及率 81%	27円	C	下水道の整備促進を図り、もって都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、各種調査や市町村への助成を行っています。	人件費1.1 公債費2.6 下水道計画基礎調査費0.5	あいち社会資本整備方針2025 あいち下水道ビジョン2025	5.6	19.4	拡大	*上下水道行政を一体的に行うため、予算は拡大する。 *今後は、安全で安定した水道水の供給のため、水道施設の監視・指導及び水道施設整備助成等を行うと共に、下水道の普及率の向上及び水質基準の維持を目指して、事業を実施していく。 (注)2024年度から管理事業名を上下水道事業に変更	4インフラ
4641	流域下水道事業	14	建設局 下水道課	全県の下水道普及率 81%	693円	C	流域下水道事業会計の経費のうち、その性質上当該事業の経営に伴う収入を充てることが適当でない経費等について、一般会計から補助金の支出及び出資を行っています。	人件費0.0 公債費0 流域下水道事業会計補助金52.1 流域下水道事業会計出資金15.2	あいち社会資本整備方針2025 あいち下水道ビジョン2025	66.6	50.8	縮小	*企業債の制度変更に伴う出資金の減に伴い、予算は縮小する。 *今後も、下水道の普及率の向上及び水質基準の維持を目指して、事業を実施していく。	4インフラ
4642	下水道科学館管理運営事業	14	建設局 下水道課	下水道科学館入館者数 75,833人	16円	C	下水道の普及啓発を目的として、「みて・ふれて・たしかめて」をキーワードに下水道の働きを楽しく学べる施設運営を行っています。	人件費0.1 公債費1.0 下水道科学館管理運営事業費0.9	あいち社会資本整備方針2025 あいち下水道ビジョン2025	2.0	2.0	現行水準	*今後も、下水道の普及啓発を目的として、施設運営を実施していく。	3施設運営
4790	土木施設災害復旧事業	14	建設局 砂防課	—	4円	—	大雨等により被災した県管理の道路・河川等土木施設の復旧を行っています。	人件費0.2 公債費2.0 公共現年災害復旧事業費4.1 公共過年災害復旧事業費1.4	—	14.2	30.4	拡大	*過年災害復旧事業費の増により、予算は拡大する。 *今後も、被災箇所の早期復旧を目指し事業の進捗を図る。	4インフラ

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1060	土地対策事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市計画課	地価情報を提供するWEBへのアクセス件数:148,998件	52円	C	国土利用計画を始めとする国土利用計画法の運用、地籍調査、土地開発行為の協議指導を始めとする土地利用に関する事業を行っています。	人件費1.5 地価調査事業費0.7 地籍調査費補助金1.6	—	4.5	5.2	拡大	・引き続き、土地利用に関する取組を実施する。 ・地籍調査費補助金について、調査を実施する市町村等の増加により、予算が拡大する。	6行政サービスその他
1080	交通対策事業	15	都市・交通局 交通対策課	愛知県バス運行対策費補助金について申請路線数に対する交付決定路線数の割合:100%	245円	B	交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等に関する事業を行っています。	人件費2.6 公債費18.8 一般地域バス運行対策費補助金1.4	あいち交通ビジョン	34.1	30.6	縮小	・MaaS実証推進事業費については、事業者による実装へ結びつけたため廃止する。 ・引き続き、鉄道等の整備・利用促進、乗合バスの運行対策に必要な支援等を行い、円滑な公共交通の実現を図る。	6行政サービスその他
1090	中部国際空港対策事業	15	都市・交通局 航空空港課	中部国際空港を発着する就航路線増加便数:150便/週	25円	D	中部国際空港の第二滑走路の早期実現に向けた取組を推進しています。	人件費0.8 公債費10.1 中部国際空港機能拡充推進事業費0.1 中部国際空港路線誘致促進事業費0.2 中部国際空港株式会社貸付金2.6	—	13.0	8.8	縮小	・現滑走路の大規模補修を速やかに実施するための代替滑走路整備に向けて、中部国際空港株式会社が行う整備等に対し、引き続き財政的な支援を実施する。 ・航空ネットワークの拡充に向けた取組を実施する。	6行政サービスその他
1130	名古屋飛行場管理運営事業	15	都市・交通局 航空空港課	空港管理者に起因する航空機の運用に係る事故件数:発生なし	329円	C	県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進など空港の利便性向上並びにあいち航空ミュージアムの管理運営に関する事業を行っています。	人件費2.9 公債費15.8 管理運営費9.4 施設整備費3.1	—	34.7	35.7	現行水準	・今後も、安全・安心かつ効率的な空港の管理運営等を行っていく。	4インフラ
4535	都市・交通総務事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市総務課	—	21円	—	都市・交通局の行政運営の管理、人事、予算経理及び広報公聴を行っています。	人件費1.6	—	1.7	1.9	現行水準	・今後も、建設行政の適切な執行と円滑な運営を行っていく。	1組織管理
4538	港務所管理運営事業	15	都市・交通局 港湾課	港務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施 2箇所	47円	B	都市・交通局の地方機関である港務所の庁舎等の管理、機能維持に必要な修繕及び工事を行っています。	人件費1.1 庁舎整備費2.6	—	1.2	1.3	拡大	・人件費の増加により予算額は拡大する。 ・今後も、港務所の庁舎等の適切な維持管理を図るため、庁舎機能維持に必要な修繕及び工事を行っていく。	1組織管理
4540	建設業・不動産業指導事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市総務課 建設業・不動産業室	建設業及び宅地建物取引業の許可・免許件数 20,943件	52円	C	建設業、宅地建物取引業の許可・免許・登録事務と業者に対する指導監督事務及び解体工事、浄化槽工事の登録に関する事務を行っています。	人件費3.0 建設業指導事務費0.5 宅地建物取引業指導事務費0.3	—	3.8	4.0	拡大	・人件費の増加により予算額は拡大する。 ・今後も、建設業および宅地建物取引業の健全な発展を促進するため、業者への許認可ならびに指導監督を確実にしていく。	6行政サービスその他
4610	港湾事業	15	都市・交通局 港湾課	海岸堤防耐震化延長 0.42km	1,544円	C	物流の安定性の確保や効率化により地域経済の発展に資するため、港湾の整備や管理運営に関する事業を行っています。また、港湾区域内の海岸と背後地の保全のため、海岸保全施設の整備や維持管理に関する事業を行っています。	人件費6.5 公債費61.3 名古屋港管理組合負担金30.8 港湾補修費8.7 港湾区域海岸改良費10.1	あいち社会資本整備方針2025	142.3	129.2	縮小	・公債費の減に伴い、予算額は縮小する。 ・今後も、物流の効率化により地域経済の発展に資するため、港湾施設の整備及び維持管理をバランスよく実施していく。	4インフラ
4620	漁港事業	15	都市・交通局 港湾課	漁港施設の長寿命化対策 25施設	328円	A	水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資するため、漁港の整備や維持管理に関する事業を行っています。また、漁港区域内の海岸と背後地の保全のため、海岸保全施設の整備や維持管理に関する事業を行っています。	人件費1.7 公債費14.5 漁港修築費14.5	あいち社会資本整備方針2025	31.4	30.9	現行水準	・今後も、水産物の安定供給に資するため、漁港施設の整備及び維持管理を計画的に実施していく。	4インフラ
4630	都市計画事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市計画課	都市計画調査の実施数 2調査	45円	C	都市計画区域、都市計画調査、都市計画区域マスタープラン、土地利用計画、都市施設、都市計画に係る環境影響評価、都市計画審議会の運営、良好な景観形成の推進及び屋外広告物の規制等に関する事務を行っています。	人件費2.0 都市計画基礎調査費0.1	「美しい愛知づくり基本計画」	2.8	2.6	縮小	・引き続き、都市計画の決定又は変更の基礎資料とするため、継続的に各種調査を実施し、併せて景観形成等の普及啓発事業等を行っていく。 ・都市計画調査については都市計画法に基づいて、都市計画区域の現況及び将来の見通しについて調査を実施する。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4650	土地区画整理事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市整備課	人口伸び率前年度比+1.1%	233円	C	公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等への補助金の交付や事業資金の貸付を行っています。	人件費0.6 公債費10.8 土地区画整理交付金事業費16.0	あいち社会資本整備方針2025	27.0	27.7	現行水準	今後も各地区の事業進捗を図るため、土地区画整理交付金事業を実施する。	4インフラ
4660	公園事業	15	都市・交通局 都市基盤部 公園緑地課	県営都市公園利用者数713万人	867円	C	県営都市公園の整備及び管理を行うとともに、市町村都市公園事業に対する指導を行っています。また、県営都市公園の魅力向上のため、民間活力導入に向けた検討・調査を行っています。	人件費5.2 公園緑地維持管理費22.9	愛知県広域緑地計画 これからの社会資本整備の考え方	133.3	97.9	縮小	・今後も、より魅力ある公園づくりを目指し、県営都市公園の整備及び維持管理を行っていく。 ・2023年度にジブリパークが2期開園を迎えたことから、ジブリパークと関連する公園施設の整備費が縮小する。	3施設運営
4670	都市緑化事業	15	都市・交通局 都市基盤部 公園緑地課	緑地の保全及び創出面積32.0ha	87円	C	あいち森と緑づくり税等を活用し、市町村等が行う都市緑化事業に対して助成を行うとともに、都市緑化に関する普及啓発活動を行っています。	人件費0.8 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業費5.7	愛知県広域緑地計画 これからの社会資本整備の考え方	6.4	6.5	現行水準	・今後も、あいち森と緑づくり税等を活用し、市町村等が行う都市緑化事業に対して助成を行っていく。	6行政サービスその他
9210	港湾整備事業	15 特別会計	都市・交通局 港湾課	ふ頭用地整備 2.2ha	150円	B	港湾の機能を効率的に発揮させるために必要なふ頭用地の造成や保管施設、荷さばき施設等の整備を行うとともに管理運営に関する事業を行っています。	人件費0.9 公債費7.7 特定港湾施設整備費24.4 保安対策費3.9	あいち社会資本整備方針2025	36.3	45.7	拡大	・港湾施設整備費の増に伴い、予算額は拡大する。 ・今後も港湾行政の適切な執行と円滑な運営を行っていく。	4インフラ
4675	建築総務事業	16	建築局 公共建築部 住宅計画課 建築局 公共建築部 公共建築課	県有施設の非構造部材(特定天井)の耐震改修実施施設数 1施設	79円	B	建築局の行政運営の管理、人事、予算経理、広報広聴に関する事務等及び県有施設の非構造部材等耐震対策に関する事業を行っています。	人件費6.1 県有施設非構造部材等耐震対策事業費1.2 地方公共団体職員共済組合負担金0.3	第3次あいち地震対策アクションプラン	13.6	6.7	縮小	・県有施設非構造部材等耐震対策事業費の事業完了による廃止に伴い、予算は縮小する。 ・今後も、建築行政の適切な執行と円滑な運営を行っていく。	1組織管理
4680	建築指導事業	16	建築局 建築指導課	全建築物の完了検査実施率97%	114円	C	建築基準法、建築士法、宅地造成等規制法の施行、都市計画法に基づく開発許可、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定、環境と共生した住宅・建築物及び都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定等に関する事業を行っています。	人件費8.5 建築基準指導費0.4	—	9.0	9.3	現行水準	・今後も建築物の安全確保のため、建築確認検査の実効性の確保や特定建築物の定期報告制度の適切な運用を行っていく。	6行政サービスその他
4690	住宅対策事業	16	建築局 公共建築部 住宅計画課	サービス付き高齢者向け住宅登録戸数等+440戸	143円	C	住宅及びまちづくりの総合企画、高齢者等の居住の安定確保、人によさしい街づくりの促進、既成市街地の再整備、建築物の防災・地震対策に関する事業を行っています。	人件費2.8 公債費7.6 市街地再開発事業費補助金3.9 民間住宅・建築物耐震診断費補助金2.2 民間住宅耐震改修費補助金1.3	愛知県建築物耐震改修促進計画-あいち建築減災プラン2030- 愛知県高齢者居住安定確保計画	23.3	19.1	縮小	・市街地再開発事業費補助金の減に伴い、予算は縮小する。 ・今後も既成市街地の再整備や民間住宅・建築物の防災・地震対策に係る補助事業を継続していく。	6行政サービスその他
4700	公共住宅事業	16	建築局 公共建築部 公営住宅課県営住宅管理室	賃貸住宅事業の事業利益率 2.0%	171円	B	愛知県住宅供給公社の適正かつ健全な運営を図るため、同公社への指導・監督に関する事務等を行っています。	人件費0.8 公債費2.1 愛知県住宅供給公社賃貸住宅建設資金利子補給補助金0.5 県営住宅管理事業特別会計繰出金11.5	愛知県住宅生活基本計画2030	14.2	19.4	拡大	・老朽化した県営住宅の維持修繕費の増に伴い、予算は拡大する。 ・今後も公社の経営安定のため、引き続き事業を実施していく。	6行政サービスその他
4710	公営住宅事業	16	建築局 公共建築部 公営住宅課	県営住宅のバリアフリー化率+0.6%	176円	C	公営住宅法に基づく普通県営住宅及び特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく特別県営住宅の建設・改善を行っています。	人件費2.4 公債費0.5 普通県営住宅建設費62.0 既設県営住宅改善事業費17.0	愛知県住宅生活基本計画 あいち社会資本整備方針2025	71.0	69.7	現行水準	・今後もバリアフリー化率の目標を達成するために、確実に事業を実施していく。	3施設運営
9240	県営住宅管理運営事業	16 特別会計	建築局 公共建築部 公営住宅課県営住宅管理室	普通県営住宅使用料の徴収率 98.24%	2,886円	C	県営住宅の管理・運営に関する事務等を行っています。	人件費1.0 公債費63.5 運営費1.5 県営住宅所在市町村交付金20.7 県営住宅管理委託費74.2	愛知県住宅生活基本計画2030	161.4	163.9	現行水準	・使用料徴収率の向上を図るとともに、維持修繕費を増額し、県営住宅の適正な管理に努めていく。	3施設運営

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1045	スポーツ総務事業	17	スポーツ局 スポーツ振興課 競技・施設課	—	11円	—	スポーツ局の人員費、研修旅費、交際費等に関する事務を行っています。	人員費 0.7 スポーツ総務事業費 0.1	—	0.8	10.5	拡大	・管理事務費については、引き続き、より効果的・効率的な執行に努める。 ・名古屋競馬場跡地後利用基盤整備費負担金については、名古屋競馬場跡地の造成工事、地区内道路・雨水貯留施設・ライフラインの整備を行う。	1組織管理
1055	スポーツ振興事業	17	スポーツ局 スポーツ振興課	県内のスポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数:305,000回	32円	C	全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる取組に関する事務を行っています。	人員費 1.1 あいちスポーツコミッション事業費 0.8 マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金 0.6	—	2.5	3.8	拡大	・「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」、「FIA世界ラリー選手権」の開催支援等、引き続きスポーツ大会を活かした地域振興を推進する。 ・県内のスポーツイノベーションの創出に向けて、新たに「あいちスポーツイノベーションプロジェクト」を実施する。	6行政サービスその他
1058	アジア・アジアパラ競技大会推進事業	17	スポーツ局 アジア・アジアパラ競技大会推進課	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会について、大会運営計画の検討を行った。	400円	C	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会を開催し、地域の活性化につなげる取組に関する事業を行っています。	人員費 8.3 推進事務費 0.2 アジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会負担金 1.3 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金 12.2 選手村後利用基盤整備事業費負担金 7.1 アジア・アジアパラ競技大会基金積立金 103.7	アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン	81.5	67.1	縮小	・愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金については、大会の開催に向け、大会運営に関する諸計画の策定や、競技会場仮設施設の実施設計などを行う。なお予算額としては、選手村整備のとりやめや競技会場整備の発注スケジュールの見直し等により縮小した。 ・アジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会負担金については、開催2年前イベントなど、開催機運醸成に向けた広報・PRの実施や、観客輸送計画など、開催都市における大会運営の各種計画の策定を行う。 ・障害者や高齢者等誰もが安全で快適に利用できるような環境整備を推進するため、宿泊施設のバリアフリー化を支援するための補助制度を新設する。	6行政サービスその他
6290	スポーツ競技事業	17	スポーツ局 競技・施設課	愛知県障害者スポーツ大会出場者数 591人	67円	C	県民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブの育成や国民体育大会への派遣などを行っています。	人員費 2.0 あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業費 0.8 国民体育大会派遣費 0.7 障害者スポーツ大会費 0.4	愛知県スポーツ推進計画 2023-2027	5.9	5.8	現行水準	・今後も国民スポーツ大会に本県選手団を派遣し、県民のスポーツに対する関心を高め、スポーツに親しむ環境整備を図る。 ・オリンピック・アジア競技大会等の国際大会で活躍する本県選手の輩出に向けてあいちトップアスリート発掘・育成・強化事業を継続し、競技スポーツの充実・振興を図る。	6行政サービスその他
6300	スポーツ施設管理運営事業	17	スポーツ局 競技・施設課 愛知国際アリーナ課	スポーツ施設利用率:79.62%	1,469円	C	県民のスポーツ振興を図るためにスポーツ施設の管理運営を行っています。	人員費 0.6 スポーツ施設管理運営委託費 3.1 スポーツ施設整備費 9.9	愛知県スポーツ推進計画 2023-2027	22.0	17.4	縮小	・愛知県口論義運動公園の長寿命化改修工事に伴い予算が縮小する。 ・愛知県体育館、愛知県武道館、愛知県一宮総合運動場、愛知県口論義運動公園、愛知県総合射撃場について、指定管理者により管理運営を行うとともに、県が施設の大規模整備等を行い、維持管理を図る。	3施設運営
6310	新体育館整備推進事業	17	スポーツ局 愛知国際アリーナ課	モニタリングを実施した。	98円	B	愛知県新体育館の整備の推進及び運営の準備を行っています。	人員費 0.7 用地等整備費 2.4 推進事業費 0.4 埋蔵文化財発掘調査費 3.9	—	2.5	258.4	拡大	・特定事業契約に基づき、愛知国際アリーナの竣工・引渡に伴いサービス購入料(物価変動等による増額分を含む)を支払う。 ・埋蔵文化財発掘調査について、分析・調査を継続して実施する。	3施設運営

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
5010	会計管理事業	18	会計局管理課	会計指導検査機関数 138機関	174円	B	県費の収入及び支出、決算の調製、財務会計システムの管理及び運営、会計事務の企画・指導及び検査、物品の購入契約等の事業を行っています。	人件費 9.0 証紙特別会計繰出金 2.0 財務システム運営費 2.0 管理事務費 0.4	—	13.6	14.9	拡大	・管理事務費に、本県が指定金融機関を通して行う、公金を支出する際の振込手数料等を新たに計上したため、拡大する。 ・毎年度継続的に会計事務の適正を図っていく中で、より実践的な研修内容への見直しを行っていく。	1組織管理
9020	証紙取扱事業	18 特別会計	会計局会計課	—	27円	—	税外収入分の各種手数料(自動車運転免許等手数料など)の収納に係る証紙の売りさばき代金を証紙特別会計に収入するとともに、証紙による手数料納付実績に基づき特別会計から一般会計の各収入科目へ繰出を行っています。	一般会計へ繰出 96.1 証紙売りさばき手数料 2.0	—	98.4	99.9	現行水準	・今後も、証紙取扱行政の円滑な執行を図っていく。	1組織管理
0810	上水道事業	19	企業庁経営管理課(総務局財務部財政課)	経常収支比率 101.06%	96円	B	水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息等への補助、及び水道事業会計への出資を行っています。	公債費 0 水道事業会計補助金 1.4 水道事業会計出資金 23.8	—	93.2	65.1	縮小	・今後も引き続き、健全な経営を維持し、水道用水の安定的な供給を行っていく。 ※公債費の減による予算額の減	1組織管理
0830	工業用水道事業	19	企業庁経営管理課(総務局財務部財政課)	経常収支比率 116.10%	40円	B	工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息への補助、工業用水道事業会計への出資、及び長良川河口堰に係る償還金等への貸付を行っています。	公債費 0 工業用水道事業会計補助金 2.2 工業用水道事業会計出資金 1.0 工業用水道事業会計貸付金 11.2	—	36.2	19.3	縮小	・今後も引き続き、健全な経営を維持し、工業用水の安定的な供給を行っていく。 ※公債費の減による予算額の減	1組織管理
0820	県立病院事業	20	病院事業庁経営課(総務局財務部財政課)	1 あいち小児保健医療総合センターにおける救急患者数 9,663人 2 がんセンターにおける研究所と病院との連携研究件数 64件	1,075円	A	県立病院事業会計の救急医療の確保及び建設改良に要する経費等の一部を一般会計において負担するものです。	県立病院事業会計負担金 80.6	病院事業中期計画(2023)	85.1	84.0	現行水準	・今後も一層の診療機能の充実・強化に取り組み、引き続き県立病院として求められる医療を着実に提供していく。	1組織管理
6010	教育委員会運営事業	21	教育委員会事務局総務課	教育表彰等表彰人数 1,350人	165円	C	教育に関する基本的方針等を決定する教育委員会会議の運営並びに教育行政の機動的かつ円滑な運営を図るための重要施策の企画・立案・調整及び教育委員会の人事・予算等、総合的な業務を行っています。	人件費 11.9 運営費 0.8	—	84.5	13.5	縮小	・段階的な定年延長に伴い、2024年度は退職手当平準化基金積立金を廃止する。 ・今後も、教育行政の円滑な運営に向けて施策の企画・立案・調整及び人事・予算等業務を行っていく。	1組織管理
6020	教育総務事業	21	教育委員会事務局総務課	エースネットの稼働率 100%	237円	D	教育施策を円滑に進めるため、県立学校に対する情報化の推進、教育に係る広報・広聴及び市町村教育委員会の指導等の業務を行っています。	人件費 10.1 教育情報通信ネットワーク運営費 4.2 愛知県教育・スポーツ振興財団運営費補助金 2.7	—	20.6	194.2	拡大	・児童生使用端末の計画的な更新のため、新たに公立学校情報機器整備基金事業を実施する。	1組織管理
6030	教職員福利厚生事業	21	教育委員会事務局福利課	公務災害の審査機関への提出に要した日数 2日	14円	A	教職員の福利厚生等を行うことにより、教職員が勤務に精励できる体制を構築するために必要な事業を行っています。	人件費 0.7	—	0.8	3.9	拡大	・保養所の廃止により、新たに建物取壊しを実施する。	1組織管理
6040	教職員人事管理事業	21	教育委員会事務局教職員課	選考試験の志願者倍率 3.7倍	65円	C	教職員の採用業務、給与支給業務及び教職員の教員免許管理等を行っています。	人件費 3.7 給与事務費 1.0	—	5.2	5.5	現行水準	・今後も優秀な教員を確保するとともに、教員の資質向上を図り、適正かつ円滑な学校運営を図っていく。	1組織管理
6050	教職員研修事業	21	教育委員会事務局義務教育課	初任者研修における受講生の満足度 97%	10円	C	教職員に対して様々な研修を実施することにより、教職員の資質の向上を図るために必要な事業を行っています。	人件費 0.7	あいちの教育ビジョン2025	0.7	0.7	現行水準	・研修内容の見直しを図りつつ、より充実した研修の実施を通じて教職員の資質向上を図っていく。	1組織管理

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6060	小中学校教育振興事業	21	教育委員会事務局義務教育課	スクールソーシャルワーカーを配置支援する市町村数(政令市・中核市除く)39市町村	199円	C	小中学校において、子供の成長過程に応じた教育を充実することにより、学力向上を推進しています。また心豊かな健全育成を図っています。	人件費 9.9 心豊かな児童生徒育成推進事業費 0.7 スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 2.1 学習指導員配置事業費補助金 0.3	あいちの教育ビジョン2025	15.5	17.7	拡大	・悩みを抱える児童生徒に対して、よりきめ細かな支援を実施するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置の拡充等、児童生徒が相談しやすい体制を整える。 ・教員の負担軽減を図り、質の高い教育を持続的に行うため、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置を継続し、休日における部活動の地域移行を推進する。	6行政サービスその他
6070	高等学校教育振興事業	21	教育委員会事務局高等学校教育課	指導主事学校訪問回数 218回	213円	B	県立高等学校における教育の充実のため、外国人語学講師の配置を始めとした英語教育の充実や、公立高等学校入学選抜を円滑に実施するために必要な事業を行っています。	人件費6.8 あいちグローバル人材育成事業費0.7 外国人語学講師配置事業費1.3 高等学校入学選抜費1.6	県立高等学校教育推進実施計画(第2期)	14.1	14.9	拡大	・産業界等と連携し職業人材育成をシステム化するため、新たに次世代地域産業人材育成刷新事業を実施する。 ・中高一貫教育導入に伴い、入学選抜を実施するなど開校に向けた準備を進める。	6行政サービスその他
6080	特別支援教育振興事業	21	教育委員会事務局特別支援教育課	公立中学校から高等学校等への支援情報の引継ぎ率 75.5%	53円	C	特別支援学校及び小中学校等における特別支援教育の充実のため、障害のある児童生徒の健全育成と自立支援を図る事業を行っています。	人件費 3.9	第2期愛知県特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン2023)	5.3	6.7	拡大	・医療的ケアが必要な児童生徒に対応するため、看護師を増員するとともに、通学支援等のモデル事業を拡充する。 ・自立活動での支援や支援体制作りを充実するため外部専門家活用事業を実施する。 ・民間企業と連携したテレワークによる就労等を推進するため、就労アドバイザーを継続配置する。	6行政サービスその他
6090	就学支援事業	21	教育委員会事務局高等学校教育課	奨学金等事業対象基準に該当する者に対し、対象とした者の割合 100%	1,555円	B	経済的な理由により高等学校等における修学が困難な者に対して、就学支援事業を行っています。	人件費1.3 高等学校等奨学金貸付金4.7 公立高等学校等奨学金貸付金支給費13.8	—	128.5	125.9	現行水準	・今後も、経済的理由により高等学校等における就学が困難な者に対して、就学支援を確実に実行していく。	6行政サービスその他
6100	恩給及び退職年金費	21	教育委員会事務局福利課	恩給の過誤払い件数 0件	6円	B	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した教職員等に対する、恩給及び退職料等の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費 0.5	—	0.5	0.4	縮小	・受給者の減により、縮小する。	2給付
6110	総合教育センター管理運営事業	21	教育委員会事務局総務課	研修事業実施 37講座(延べ5,319人受講)	98円	B	教育関係職員の研修、教育に関する調査及び研究、資料の収集・提供、教育相談等に関することを行うため、総合教育センターを運営しています。	人件費 4.8 管理運営費 0.8 研修事業費 0.2	あいちの教育ビジョン2025 県立高等学校教育推進基本計画 あいちDX推進プラン2025	9.9	12.1	拡大	・利活用に向けた土壌汚染調査を実施することにより拡大する。 ・今後も各事業を円滑に実施できるよう施設の管理・運営を行っていく。	6行政サービスその他
6120	小学校教職員費	21	教育委員会事務局財務施設課	—	20,777円	—	小学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費 1569.3 旅費 3.6	—	1,579.1	1,684.8	拡大	・本県の教育水準の維持を図っていくため、公立小学校教職員に係る必要な経費を確保する。 ・定年延長に伴う退職手当の増に対応するため、必要な経費を確保する。	6行政サービスその他
6130	中学校教職員費	21	教育委員会事務局財務施設課	—	11,567円	—	中学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費 877.0 旅費 4.1	—	892.3	950.8	拡大	・本県の教育水準の維持を図っていくため、公立中学校教職員に係る必要な経費を確保する。 ・定年延長に伴う退職手当の増に対応するため、必要な経費を確保する。	6行政サービスその他
6140	高等学校教職員費	21	教育委員会事務局財務施設課	—	11,621円	—	高等学校教職員に係る給与や報酬等を支給しています。	人件費 892.7	—	810.0	856.3	拡大	・本県の教育水準の維持を図っていくため、公立高等学校教職員に係る必要な経費を確保する。 ・定年延長に伴う退職手当の増に対応するため、必要な経費を確保する。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6150	高等学校管理運営事業	21	教育委員会事務局財務施設課	学校評議員設置学校数 149校	1,550円	B	県立高等学校の教育を推進するため、学校の維持・管理など県立高等学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。	人件費:0.6 全日制高等学校運営費:51.4 定時制高等学校運営費:2.8 県立学校教育活動継続事業費:3.8	—	130.9	126.0	現行水準	・県立高等学校の教育を推進するため、引き続き円滑な管理運営を行っていく。 ・光熱費高騰に対する経費を引き続き確保する。 ・新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費については国の補助事業が終了したため廃止する。	3施設運営
6160	高等学校整備事業	21	教育委員会事務局財務施設課	県立学校施設長寿命化推進事業費対象棟に係る工事実施率 26.1%	1,373円	B	県立高等学校における施設の大規模改修、再編整備、耐震対策などの工事、設計、監理及び産業教育設備整備や情報化を推進する事業を行っています。	人件費 2.0 校舎整備費 5.2 耐震改修費 4.1 環境整備費 0.4 維持修繕費 6.2 県立学校施設長寿命化推進事業費 94.4 津島地区新設高等学校整備費 0.1 福沢地区新設高等学校整備費 0.4 実習船建造設計費 0.1 産業教育設備整備費 1.0 理科教育設備費 0.1 情報化推進整備費 17.9	第3次あいち地震対策アクションプラン 愛知県建築物耐震改修促進計画 県立学校施設長寿命化計画	154.2	265.1	拡大	・県立学校施設長寿命化推進事業について「県立学校施設長寿命化計画」に基づく改修工事を引き続き推進する。 ・なお、2024年度は明和高校及び春日井高校の改築工事に係る事業費の増により予算額が拡大する。	3施設運営
6165	中高一貫校整備事業	21	教育委員会事務局あいちの学び推進課中高一貫教室	—	10円	—	中高一貫教育導入校における施設の整備、工事、設計、監理を行っています。	併設中学校整備費 0.7	—	3.7	55.9	拡大	・県立附属中学校を建設するため、事業を拡大する。	3施設運営
6170	特別支援学校教職員費	21	教育委員会事務局財務施設課	—	4,414円	—	特別支援学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費 334.3	—	325.7	345.8	拡大	・本県の教育水準の維持を図っていくため、公立特別支援学校教職員に係る必要な経費を確保する。 ・定年延長に伴う退職手当の増に対応するため、必要な経費を確保する。	6行政サービスその他
6180	特別支援学校管理運営事業	21	教育委員会事務局財務施設課	学校評議員設置学校 31校	703円	B	障害のある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、学校の維持・管理のほか、通学バス運行業務など県立特別支援学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。	人件費 0.9 盲ろう学校運営費 2.1 特別支援学校運営費 28.1	—	58.3	58.3	現行水準	・障害のある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、引き続き円滑な管理運営を行っていく。 ・光熱費高騰に対する経費を引き続き確保する。 ・新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費については国の補助事業が終了したため廃止する。	3施設運営
6190	特別支援学校整備事業	21	教育委員会事務局財務施設課	県立学校施設長寿命化推進事業費対象棟に係る工事実施率 33.1%	291円	B	県立特別支援学校における施設の大規模改修、空調設備設置、トイレ改修、新設特別支援学校建設などの工事、設計、監理及び情報化を推進する事業を行っています。	人件費 0.8 校舎整備費 14.2 維持修繕費 1.0 県立学校施設長寿命化推進事業費 3.3 岡崎特別支援学校移転整備費 8.7 情報化推進整備費 2.9	県立学校施設長寿命化計画	65.3	36.8	縮小	・岡崎特別支援学校移転整備費について、2023年度で新校舎建築工事が完了したため縮小する。	3施設運営
6200	生涯学習振興事業	21	教育委員会事務局あいちの学び推進課	生涯学習情報システム「学びネットあいち」アクセス件数 135,112件	8円	C	生涯学習支援体制の充実を図るための事業や文化に親しむ機会を提供する事業等を実施しています。	人件費 0.5 生涯学習推進事業費 0.2	第3期愛知県生涯学習推進計画	0.7	0.7	現行水準	・今後も情報提供機関の増加などによる情報の充実と、積極的なPRを行うことで、システムの利用向上を図る。	6行政サービスその他
6210	社会教育振興事業	21	教育委員会事務局あいちの学び推進課	家庭教育相談年間相談者数 140人 うち登校を再開した者 53人 外出が可能となった者 42人	66円	C	地域における教育活動の充実を図るため、市町村に対し、国庫補助金を活用した補助事業、青少年教育・女性教育・成人教育・人権教育の指導者を対象とした研修や社会教育関係団体に対する助言等を行っています。	人件費 1.4 放課後子ども教室推進事業費 3.7	—	5.6	6.0	拡大	・市町村が実施する放課後子ども教室数等が増加するため、放課後子ども教室推進事業費(補助金)が増加する。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6220	社会教育・野外活動施設管理運営事業	21	教育委員会事務局 あいちの学び推進課	4施設の宿泊利用者数合計 77,479人	62円	D	豊かな自然の中で団体生活をしながら野外活動等の場を提供する青年の家や自然の家等の管理運営を行っています。	人件費 0.2 社会教育・野外活動施設管理運営委託費 2.4	—	5.1	7.2	拡大	・施設の長寿命化改修計画に基づく施設整備費の増に伴い、予算額が拡大する。 ・今後も愛知県美浜自然の家、旭高原自然の家、野外教育センターについて、経年劣化に伴う整備工事を計画的に実施する。	3施設運営
6250	学校保健管理事業	21	教育委員会事務局 保健体育課	教職員の健康診断受診率 96.00%	40円	C	児童生徒及び教職員の健康保持を図るための健康診断に係る事業を行っています。また、多様化・深刻化している児童生徒の心身の健康問題に対応するため、養護教諭等に対して研修を行っています。	人件費 0.5 結核以外の健康診断費 1.7	—	3.2	3.1	現行水準	・引き続き、児童生徒及び教職員の健康保持増進のため健康診断を実施するとともに、教職員の指導力の向上を図る学校保健に関する研修等を実施する。	6行政サービスその他
6260	学校安全指導事業	21	教育委員会事務局 保健体育課	県立学校における交通安全指導の実施率 100%	38円	C	児童生徒の安全・安心のため、交通安全・生活安全教育や防災教育関連の取組を行っています。また教職員の学校安全に関する研修を行っています。	人件費0.4 日本スポーツ振興センター共済掛金・負担金 2.4	—	3.0	3.0	現行水準	・名古屋盲学校始め15校について緊急地震速報受信端末を更新する。 ・児童生徒が自ら安全な行動がとれるようにするため、引き続き教職員の指導力の向上を図り学校安全の取組を推進する。	6行政サービスその他
6270	学校給食振興事業	21	教育委員会事務局 保健体育課	学校給食における食中毒の発生件数 0件 食育推進委員会の設置率 80.4%	13円	C	児童生徒に対して、安全・安心な学校給食の実施・普及・支援を行っています。また、学校における食育推進のための取組を行うとともに、栄養教諭等に対して研修を行っています。	人件費 0.4 給食指導管理費 0.1	—	0.6	0.6	現行水準	・今後も、学校給食における衛生管理等に万全を期すとともに、児童生徒の心身の健全な発達のために学校食育を推進する。	6行政サービスその他
6280	学校体育振興事業	21	教育委員会事務局 保健体育課	学校体育担当者研修会出席者の理解度 98%	7円	C	学校における体育教育の充実や児童生徒の体力向上のため、指導者の派遣などにより、児童生徒の体力の向上を図っています。	人件費 0.5 体力づくり推進事業費 0.0	—	0.6	0.6	現行水準	・体育授業の充実を図り、引き続き、児童生徒の体力向上に努めるとともに、体育担当教員及び運動部活動指導者の指導力向上を図る。	6行政サービスその他
6510	公安委員会運営事業	22	警察本部 総務部 総務課	公安委員会の開催回数 43回	9円	B	公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を行っています。	人件費0.6 運営費0.02	—	0.7	0.7	現行水準	・今後も、公安委員会を運営するため、必要な予算措置を講ずる。	1組織管理
6520	警察総務事業	22	警察本部 総務部 会計課	情報システムウイルス感染 0件 警察施設を良好な状態で維持	3,157円	B	警察活動の基盤となる一般事務、愛知県警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機の管理・運用、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を行っています。	人件費169.8 公債費3.9 被服購入費7.6 警察本部庁舎管理費6.6 警察署等管理費22.8 情報処理費24.7 パトロールカー動態管理システム運営費1.8	—	275.2	269.3	現行水準	・今後も、警察情報管理システムを適正に維持運用していくため、各種機器の更新等に必要な予算措置を講ずる。	1組織管理
6530	警察施設事業	22	警察本部 総務部 施設課	半田警察署基本実施設計 完了 一宮警察署基本実施設計 30% 津島警察署庁舎建築 完了 豊川警察署庁舎建築 78.8% 岡崎警察署庁舎建築 2% 交番等施設の整備 9箇所	462円	B	警察施設の整備及び維持管理に関する事業を行っています。	人件費4.0 公債費23.6 津島警察署整備費8.6 豊川警察署整備費14.1 岡崎警察署整備費 半田警察署整備費2.5 一宮警察署整備費1.1 交番駐在所建築費3.9 運転免許試験場整備等事業費0.7 庁舎當精費14.3	—	79.4	87.4	拡大	・半田警察署整備費における庁舎建築の事業進捗に伴う増である。	1組織管理
6540	運転免許事業	22	警察本部 交通部 運転免許課	人身事故件数の減少 24,108件 高齢者の免許更新時における受験・受講待ち期間の短縮 前年度より4.6日短縮	724円	C	自動車及び原動機付自転車の運転免許試験及び更新講習等に関する事業を行っています。	人件費19.6 公債費0.2 運転免許試験場運営費16.9 運転免許更新事務費14.2	—	57.5	61.8	拡大	・国が進めるデジタル化に向けた整備を行うために必要な経費の増額である。	6行政サービスその他

2023年度 管理事業評価結果一覧(2024年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2022)	県民一人当たりコスト(2022)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2022)	関連する計画	2023予算(億円)	2024予算(億円)	2023年度評価を踏まえた2024年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6550	恩給及び退職年金費	22	警察本部 警務部 厚生課	恩給・扶助料の過払い件数 0件	16円	B	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した警察職員等に対する恩給の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費1.2	—	1.1	0.9	縮小	・恩給・退職年金の支給者数が減少したことによる予算の減額である。	2給付
6560	警察活動事業	22	警察本部 総務部 会計課	刑法犯認知件数 前年より増加 交通事故死者数 137人 歩車分離式信号整備 71箇所	18,298円	C	犯罪の抑止、捜査及び交通事故防止等の県民生活の安全の維持に関する事業を行っています。	人件費1205.5 公債費12.6 犯罪捜査活動費9.1 交通指導取締費11.6 交通安全施設整備費72.9 自動車保管場所適正化推進費6.4 警察車両等維持費20.3	—	1,393.8	1,431.7	現行水準	・今後も、安心して暮らせる安全な愛知の確立に向けた警察活動の充実のために必要な予算措置を講じる。	6行政サービスその他
7510	監査委員運営事業	23	監査委員事務局 監査第一課	定期監査等実施率 100%	40円	B	県の機関等に対する監査、決算審査等を実施しています。	人件費3.1 監査執行費0.1	—	3.2	3.4	拡大	・人件費の拡大により予算は拡大する。 ・今後も公正かつ効率的な県政運営のために、監査・決算審査等を確実にしていく。	1組織管理
8010	人事委員会運営事業	24	人事委員会事務局 職員課	職種別民間給与実態調査完了率 75%	27円	C	中立的かつ専門的な人事機関として、職員の競争試験・選考、職員の給与等に関する報告・勧告、不利益処分に関する審査請求などの職員の利益保護等に関する事務を行っています。	人件費1.8	—	2.2	2.3	現行水準	・今後とも中立的かつ専門的な人事機関として、職員の競争試験・給与等に関する報告・勧告等を確実にしていく。	1組織管理
8510	労働委員会運営事業	25	労働委員会事務局 審査調整課	不当労働行為救済申立事件の終結 8件	25円	D	予算、会計など委員会運営に関する事務、労働関係調整法などに基づく労働争議のあっせん、調停及び仲裁、個別労働関係紛争に係るあっせん等に関する事務、労働組合法などに基づく不当労働行為の審査等に関する事務を行っています。	人件費1.9	—	2.1	2.1	現行水準	・今後も、正常な労使関係の回復のために判定業務及び紛争調整業務を、労働委員会の円滑な運営のために管理業務を、それぞれ行っていく。	6行政サービスその他
7010	選挙管理委員会運営事業	26	選挙管理委員会事務局	在外選挙人名簿登録が必要な人数に対する実際に登録された人数の割合 100%	12円	B	公職選挙法等に基づく選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保しています。	人件費 0.6 運営費 0.3	—	0.7	0.7	現行水準	・今後も、公職選挙法に基づき選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保していく。	1組織管理
7020	選挙啓発事業	26	選挙管理委員会事務局	支部報告書提出率 100%	9円	B	選挙人等の政治意識の向上のための啓発事業や選挙に関する諸般の事項の周知を行うとともに、政治資金規正法等に基づく諸届の受理等の事務を行っています。	人件費 0.7 明るい選挙推進事業費 0.02 政治資金関係事務費 0.02	—	0.6	0.6	現行水準	・今後も、啓発事業や政治資金規正法等に基づく諸届の受理等の事務を確実にしていく。	6行政サービスその他
7100	県議会議員選挙費	26	選挙管理委員会事務局	交付額/必要交付額 100%	64円	B	令和5年4月29日任期満了に伴う県議会議員選挙の適正な執行と管理運営を行います。	市町村交付金 4.3 県執行経費 0.5	—	20.6	0.0	廃止・休止	・2023年度で事業終了。	6行政サービスその他